

自治体目線で考える

CEコマース事業者との連携可能性

～KANTOで創り上げる、CEコマースのこれから～

基調講演

八一手株式会社

代表取締役 **加藤 佑 様**

CEコマースが地域にもたらず価値と可能性

Certified



Corporation

 **Harch**

Copyright (c) Harch Inc. All Rights Reserved.



加藤佑（Harch Inc. 代表取締役）

2015年12月にハーチ株式会社を創業。社会をもっとよくする世界のアイデアマガジン「IDEAS FOR GOOD」を創刊、編集長に就任。2020年より循環経済専門メディア「Circular Economy Hub」、横浜で「Circular Yokohama」を展開。2024年から東京都にて「Circular Startup Tokyo」を展開。企業・自治体のサステナビリティ推進、サーキュラーエコノミー移行支援に従事。B Corp。インパクトスタートアップ協会正会員。英国ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所“Sustainable marketing, media and creative”修了。東京大学教育学部卒。ニッコー株式会社・社外取締役。

サーキュラーエコノミーに関する主な役割

- ・ 大学院大学至善館 Circular Futures Design Center センター長・特命准教授
- ・ JST・COI-NEXT 金沢大学「再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点」参画企業
- ・ JST・COI-NEXT 慶應義塾大学「リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点」慶應義塾大学SFC研究所所員
- ・ 「すてるデザイン-持続可能な社会をつくるアイデア」（永井一史+多摩美術大学 すてるデザインプロジェクト）執筆協力
- ・ 神奈川県横浜市・ヨコハマSDGsデザインセンター・サステナビリティ・サーキュラーエコノミー担当
- ・ 愛知県蒲郡市・サーキュラーシティプロジェクトアドバイザー
- ・ 埼玉県・サーキュラーエコノミー推進分科会アドバイザー
- ・ NPO法人WE21Japan監事（2024 -）



IDEAS FOR GOOD



社会課題をクリエイティブに解決する
世界のアイデアマガジン

<https://ideasforgood.jp>

CIRCULAR ECONOMY HUB



サーキュラーエコノミー専門
オンラインメディア

<https://cehub.jp>

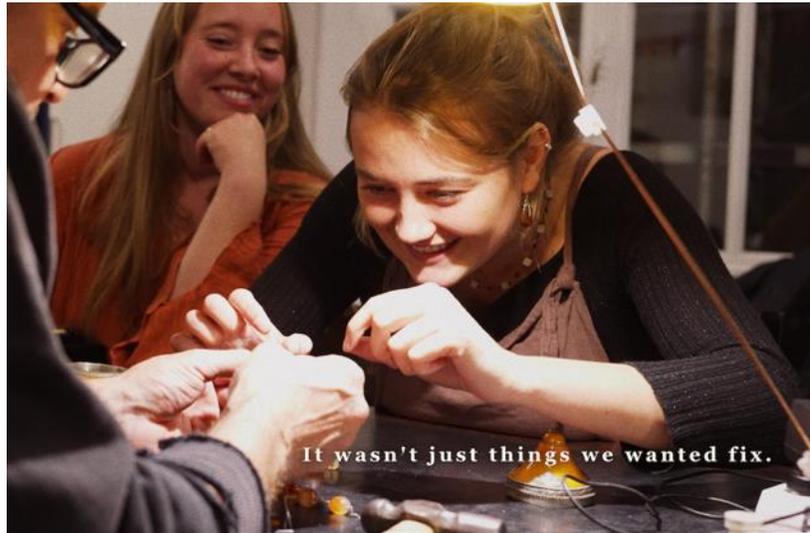
CIRCULAR YOKOHAMA



横浜のサーキュラーエコノミー
推進プラットフォーム

<https://circular.yokohama>

IDEAS FOR GOOD ドキュメンタリー : The Repair Cafe (リペアカフェ) (2024/10 -)



It wasn't just things we wanted fix.

IDEAS FOR GOOD Original Short Documentary

The Repair Cafe

Born in the Netherlands, Repair Cafés bring volunteers together to fix household items, clothing, and bicycles for free. But their mission goes beyond simple repairs.

They bring memories back to life, strengthen communities by welcoming newcomers, and inspire us to cherish what we already own, resisting the tide of consumerism.

Who comes to Repair Cafés? What stories are shared?
This is the story of people fixing more than just broken things.

Produced by IDEAS FOR GOOD, In Collaboration with Repair Cafe International

Director, Filmed, and Edited by Masato Sezawa
Cinematography by Koyo Tatsunokuchi
Creative Advisor by Masaki Hirose

2024 / Netherlands / 30 min / Color / Subtitles English, Japanese



Find more information
on our official webpage



Amsterdam BuurtFilmFestival 2025 にノミネート

- ・故障した家電製品や家具などを修理できるカフェ。2009年にオランダ・アムステルダムで Martin Postma 氏が最初のリペア・カフェをオープン。
- ・現在市内では約40拠点、世界全体で3,500拠点以上にまでムーブメントが拡大。

IDEAS FOR GOOD : リペアカフェ

<https://ideasforgood.jp/documentary-repair-cafe/>

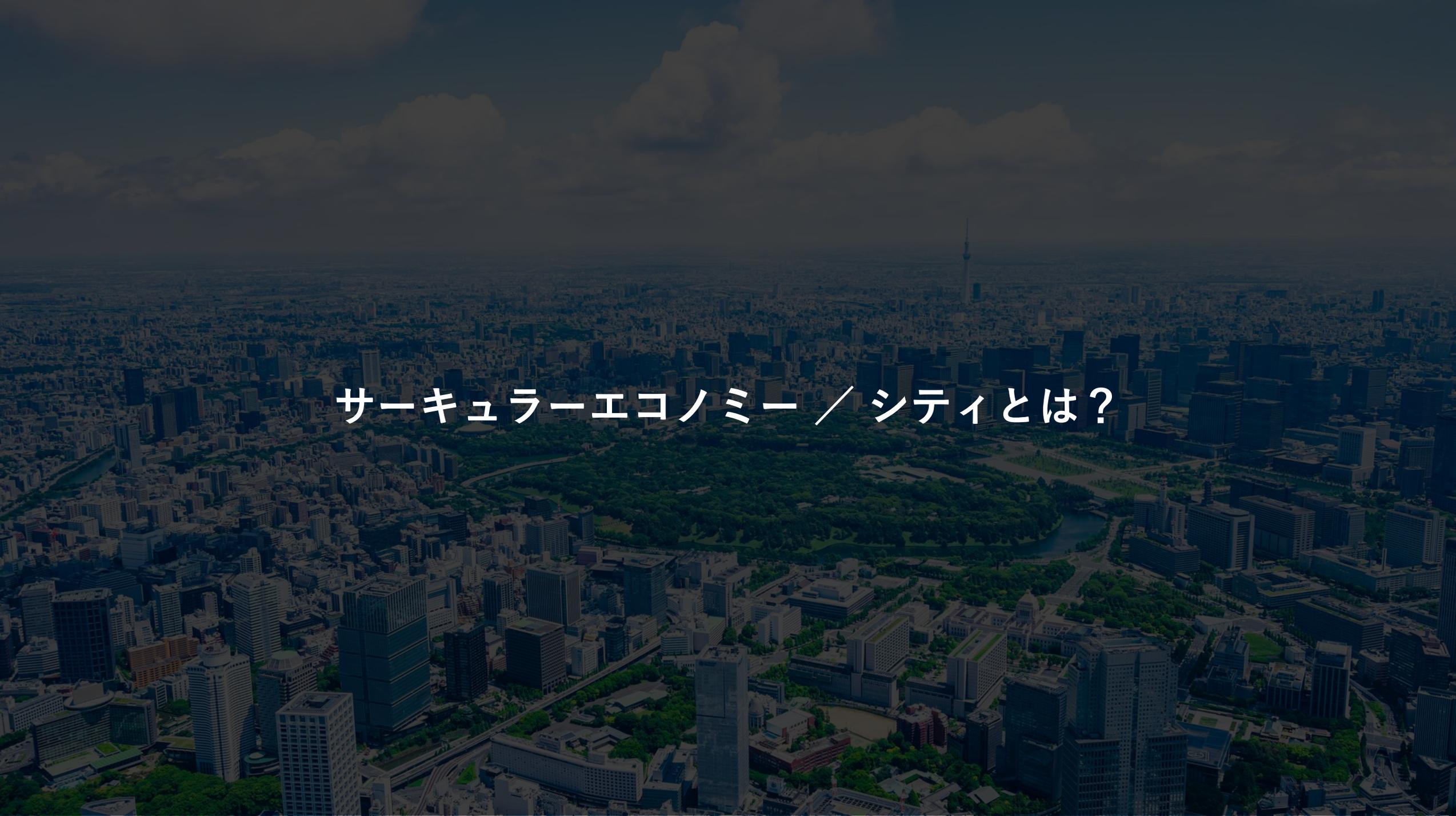
Copyright (c) Harch Inc. All Rights Reserved.

Circular Yokohama の活動紹介 – リユース・シェアリング・アップサイクルに関わる取り組み



横浜リユースびんプロジェクト
への協力

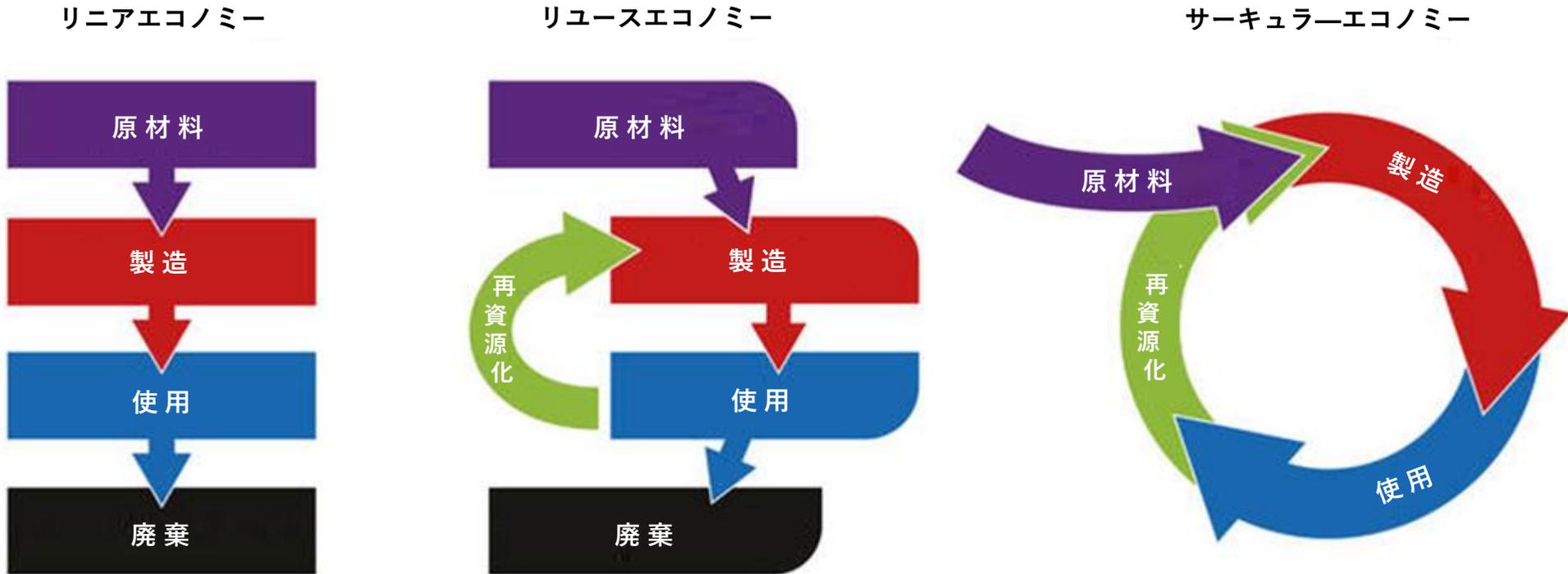


An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a dense urban landscape with numerous skyscrapers and buildings. A large, lush green park is visible in the center, surrounded by a river. The image is overlaid with a dark, semi-transparent layer, and the text "サーキュラーエコノミー / シティとは?" is written in white across the middle.

サーキュラーエコノミー / シティとは？

サーキュラーエコノミー（循環経済）とは？

リニアエコノミー（直線経済）からサーキュラーエコノミー（循環経済へ）



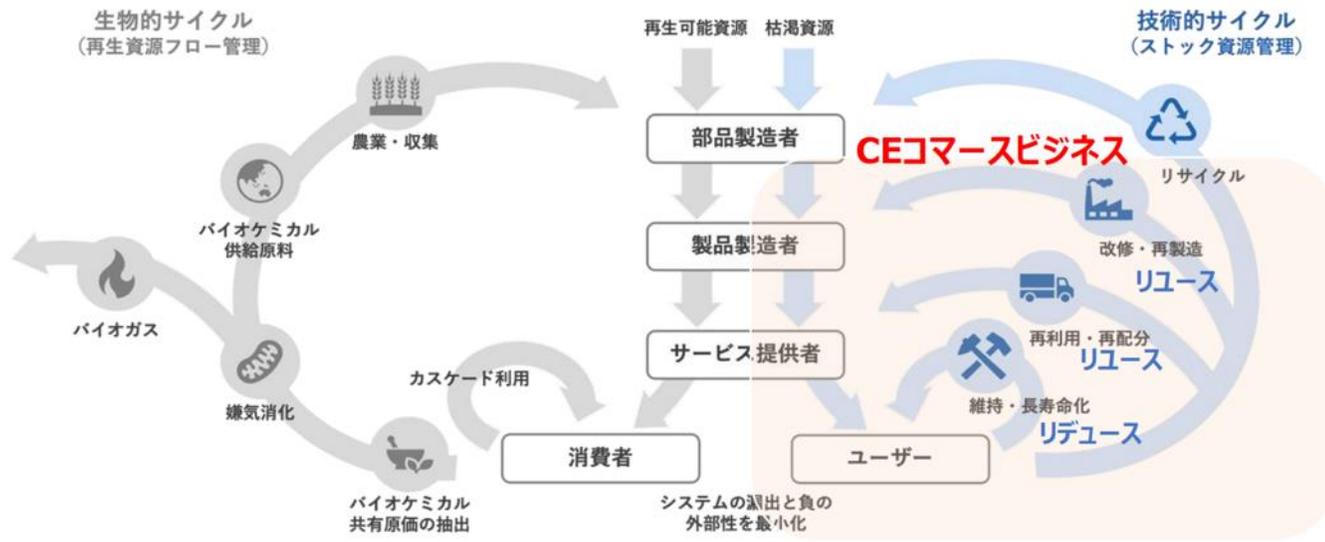
出典：オランダ政府「From a linear to a circular economy」を基に作成
<https://www.government.nl/topics/circular-economy/from-a-linear-to-a-circular-economy>

日本のサーキュラーエコノミー政策をめぐる動き（2020ー）

内閣	環境省	経済産業省	農林水産省	国土交通省
<p>2020/10：カーボンニュートラル宣言</p> <p>2023/10：サーキュラーエコノミーに関する車座対話</p> <p>2024/7：循環経済に関する関係閣僚会議設置</p> <p>2024/8：サーキュラーエコノミーに関する車座対話</p> <p>2024/12：循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージ</p>	<p>2021/3：循環経済パートナーシップ（J4CE）</p> <p>2022/4：プラスチック資源循環法</p> <p>2024/5：第六次環境基本計画 2024/5：再資源化事業等高度化法</p> <p>2024/8：第五次循環型社会形成推進基本計画</p> <p>2025/2：GX推進法・資源有効利用促進法改正案閣議決定</p>	<p>2020/5：循環経済ビジョン2020</p> <p>2021/1：サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス</p> <p>2021/3：循環経済パートナーシップ（J4CE）</p> <p>2023/3：成長志向型の資源自律経済戦略</p> <p>2023/12：サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ（Circular Partners）</p> <p>2025/3：繊維製品の環境配慮設計ガイドライン 2025/5：CEコマースビジネス推進のためのガイド</p>	<p>2021/5：みどりの食糧システム戦略</p> <p>2025/1：農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり</p>	<p>2024/11：循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）検討会</p>

経済産業省：CEコマースビジネス推進のためのガイド（2025年5月）

- ・CEコマースは3R（リデュース、リユース、リサイクル）の中でもリデュース・リユースを事業スキームとして体現し、物品の稼働率を高める、物品の利用期間を延ばす、物品の寿命を延ばす等を通じてCEに貢献するビジネスが対象となる。
- ・CEコマースビジネスとは、企業等の事業活動がサーキュラーエコノミー（CE）への貢献につながるビジネスのことを示す。



- ①物品の稼働率を高める
 - ・シェアリング（サブスクリプション含む）
 - ・レンタル（サブスクリプション含む）
 - ・リース
- ②物品の利用期間を延ばす
 - ・二次流通仲介
 - ・中古品売買
 - ・リース（再掲）
- ③物品の寿命を延ばす
 - ・リペア・メンテナンス・レストア・クリーニング
 - ・リメイク・リノベーション
 - ・リマニュファクチャリング・リファービッシュ

出典：CEコマースビジネス推進のためのガイド
<https://www.cps.go.jp/sfsites/c/sfc/servlet.shepherd/document/download/069GA000019crAEYAY>

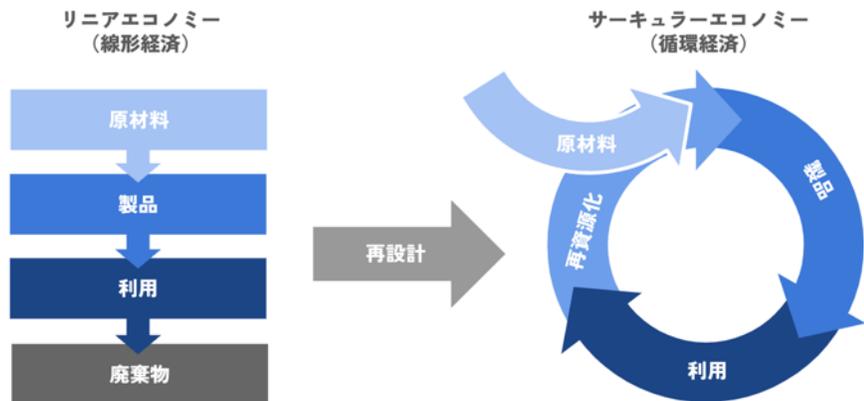
CEコマース（内側のループ）は、環境、経済だけではなく社会にも効く？

サーキュラーシティ（循環都市）の定義と目的

ウェルビーイング向上を目指し、CEの概念を政策に取り入れ、推進している都市

サーキュラーシティとは？

- ・ CEの概念を政策に取り入れ、推進している都市
- ・ サーキュラーシティ（循環都市）とは、産官学民が連携しながら、都市の全域においてリニアエコノミー（直線経済）からサーキュラーエコノミー（循環経済）への公正な移行を推進することで、環境・社会・経済の全てにおいて正のインパクトを創出し、将来世代も含めた市民のウェルビーイング向上を目指す都市



サーキュラーシティの目的

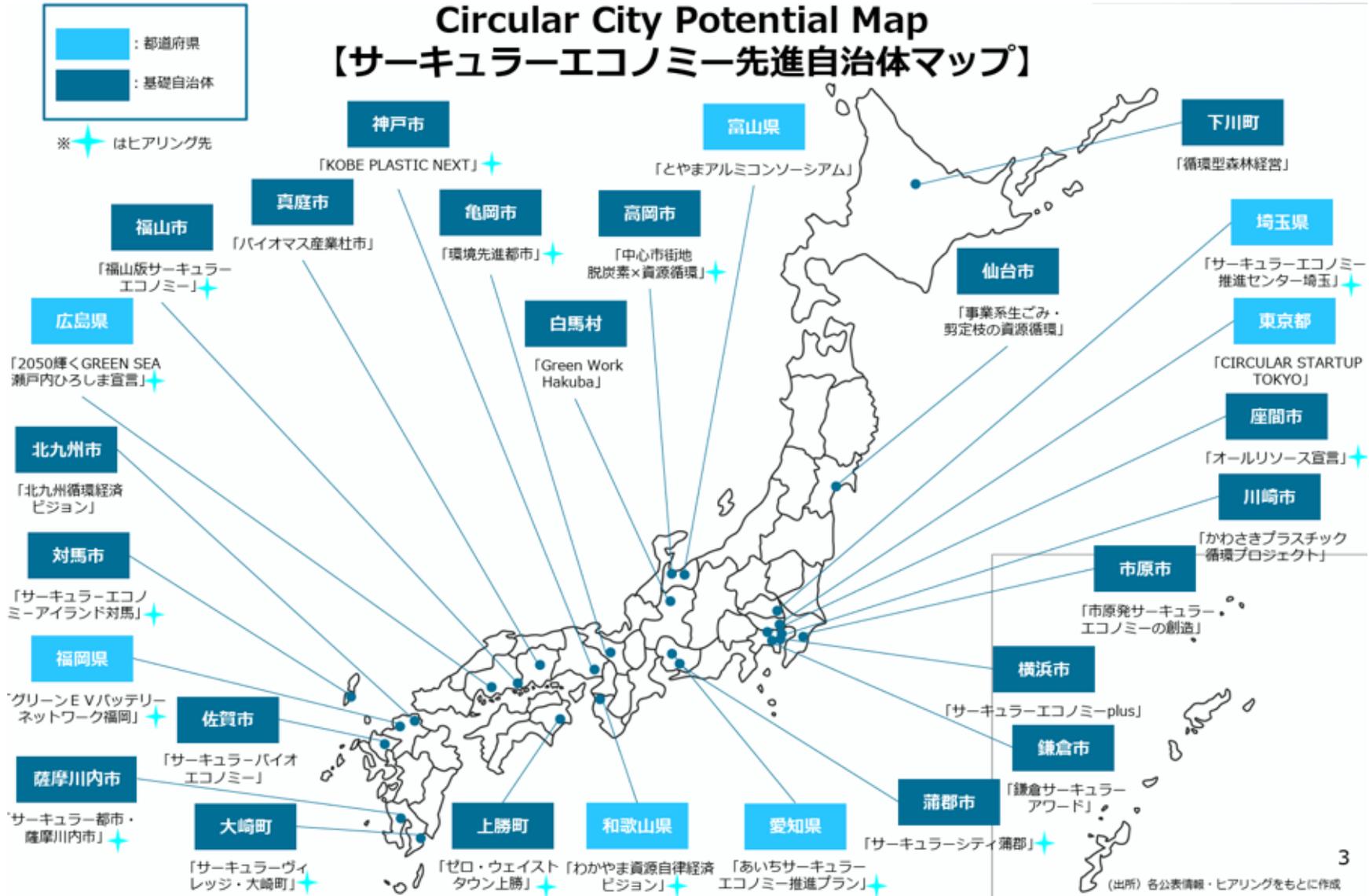
- ・ サーキュラーエコノミーを推進する究極の目的は、現在及び将来世代の市民のウェルビーイング向上
- ・ そのために環境（Planet）・社会（People）・経済（Prosperity）の三側面が重要。具体的には、

環境（Planet）：脱炭素、生物多様性保全・再生、廃棄物削減 など
社会（People）：地域をつながり、雇用創造、教育、健康 など
経済（Prosperity）：地域経済循環、地産地消推進、新産業創出 など

ウェルビーイング（Well-being） （現在および将来の）市民のウェルビーイング・高い生活の質の実現		
環境（Planet） 脱炭素、生物多様性保全・再生、廃棄物削減、土壌・水質・大気質改善	社会（People） 地域関係資本強化、雇用創造、教育、健康促進、防災、文化創造	経済（Prosperity） 地域経済循環、地産地消推進、新産業創出、行政コスト削減、安全保障

出典：循環都市移行ガイド
https://city.cehub.jp/wp-content/uploads/2024/10/Circular-City-Transition-Guide_ver01.pdf

自治体のサーキュラーエコノミー推進の動き



出典：近畿経済産業局「サーキュラーエコノミー先進自治体マップ」
<https://www.kansai.meti.go.jp/3-6kankyo/CircularCity/CCKit/CircularCityPotentialMap.pdf>



地域社会における
サーキュラーエコノミー・CEコマースの意義

自治体でのCE・CEコマース推進の意義

環境制約への対応

自治体の 廃棄物処理費用の削減

廃棄物処理量が減ることで自治体の廃棄物処理費用が削減され、自治体の財政が改善される。
最終処分場の利用可能期間が延長され、持続性も強化できる

成長機会の獲得

事業者のシーズや地域のニーズを活かして事業機会を創造

線形経済的な発想では成長余地を見出だせなかった地域や産業に新しい事業機会をもたらす。
若者の事業参入や地域流入により、地域や産業が活性化するきっかけとなる

資源制約への対応

地域の未利用資源を活用

地域レベルでは特に回収・物流・修理に重点を置き、地域内の空き家や人材も活用。
初期段階では、地域内の製造業で活用される資源の回収が検討できる

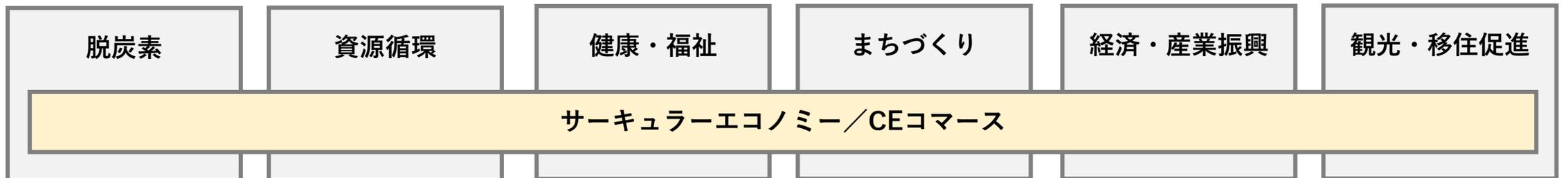
ウェルビーングの実現

地域のリバース産業を活性化し、 より便利な社会へ

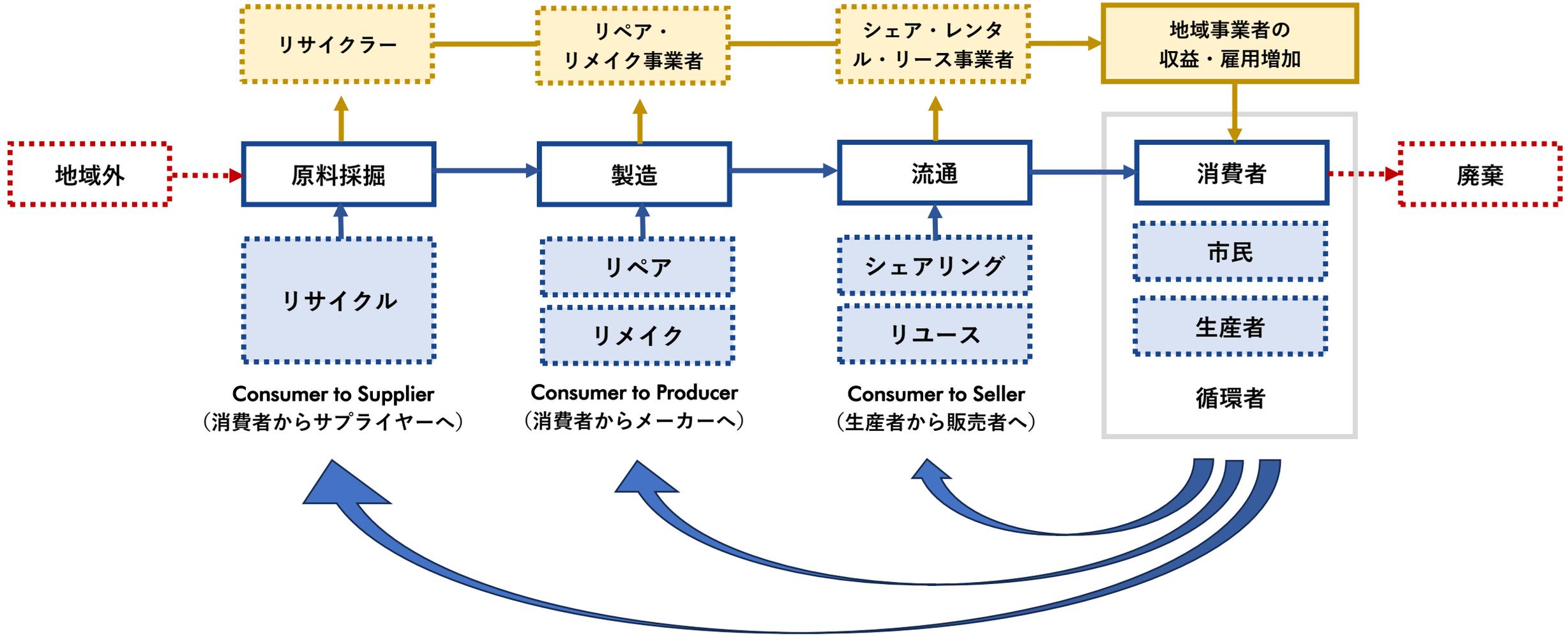
静脈産業の信頼性を高め、市民や企業が安心してCEに参加できる環境を整備。
不用品の排出先の増加や、廉価品の利用等、生活の便利さも高いインパクトに繋がる

CEコマースは、地域の環境・社会・経済の全てにプラスをもたらす

環境	社会	経済
<ul style="list-style-type: none">・脱炭素・廃棄物削減・快適な住環境の実現・まちの美化・生物多様性保全・再生	<ul style="list-style-type: none">・地域のつながり増加・孤独の解消・住みがい・生きがい・働きがいの向上・シビックプライドの向上・健康寿命の延長（精神・身体）・防犯・防災（空き家・団地活用など）・教育・文化創造・芸術振興	<ul style="list-style-type: none">・地域内雇用の増加（修理業など）・地域内経済循環の増加・観光・関係・移住人口の増加・自治体コスト削減（廃棄物処理など）・自治体の収入増加（二次流通など）



CEコマースは、地域の消費者を、地域のつくり手に変革し、市民につながりを、事業者には雇用と収益をもたらす。



事例：ChopValue Japan（神奈川県川崎市）：捨てられる割り箸のアップサイクル



- ・創業2016年。飲食店などから廃棄される使い捨ての割りばしを回収し（アーバンハーベスト）、家具や日用品にアップサイクル。個人向け・企業向け（オフィス・ホテル・レストラン）などに販売、従来素材と比較して調達・製造・物流・焼却回避などライフサイクル全体で26%のCO2排出削減
- ・マイクロファクトリーのフランチャイズモデル（現在世界14ヶ所に展開）によるローカルにより、資源調達・プロダクト制作・マーケティングを支援
- ・間伐と組み合わせることで、森林保全・炭素固定も可能
- ・日本に進出。2025年・川崎に日本初のマイクロファクトリーを開業。ローカルパートナーと連携しながら割り箸を回収し、回収や工場スタッフとして地域に新たな雇用を生み出している。



出典：ChopValue Japan
<https://chopvalue.jp/>

事例：RINNE BAR（東京都台東区）：お酒を飲みながらアップサイクルを楽しめるDIYバー



- ・お酒やソフトドリンクを飲みながら、端切れや廃材などを使ったアップサイクル（クリエイティブ・リユース）が楽しめるバー。
- ・キーホルダーや財布、アクセサリなど様々なアップサイクル・メニューが用意されており、初心者でも簡単に楽しめる。
- ・福祉施設からの素材提供も多く、誰かの「いらないもの」がアップサイクルを通じて誰かの「大切なモノ」に変わっていくデザイン。
- ・サーキュラーエコノミーには一人一人が創造的自信（クリエイティブ・コンフィデンス）を取り戻すことが重要。
- ・アップサイクルを通じて廃棄物の削減に貢献できるだけでなく、人とのつながりが生まれる点も魅力。

出典：Rinne.bar
<https://www.rinne.earth/>

事例：リペアカフェ（京都府亀岡市）：リペアを通じて地域で生まれるつながり「Circular Kameoka Lab」



出典：京都・亀岡市に「Circular Kameoka Lab」オープン。環境先進都市の情報発信・交流拠点に
<https://cehub.jp/news/circular-kameoka-lab-opening/>

Copyright (c) Harch Inc. All Rights Reserved.

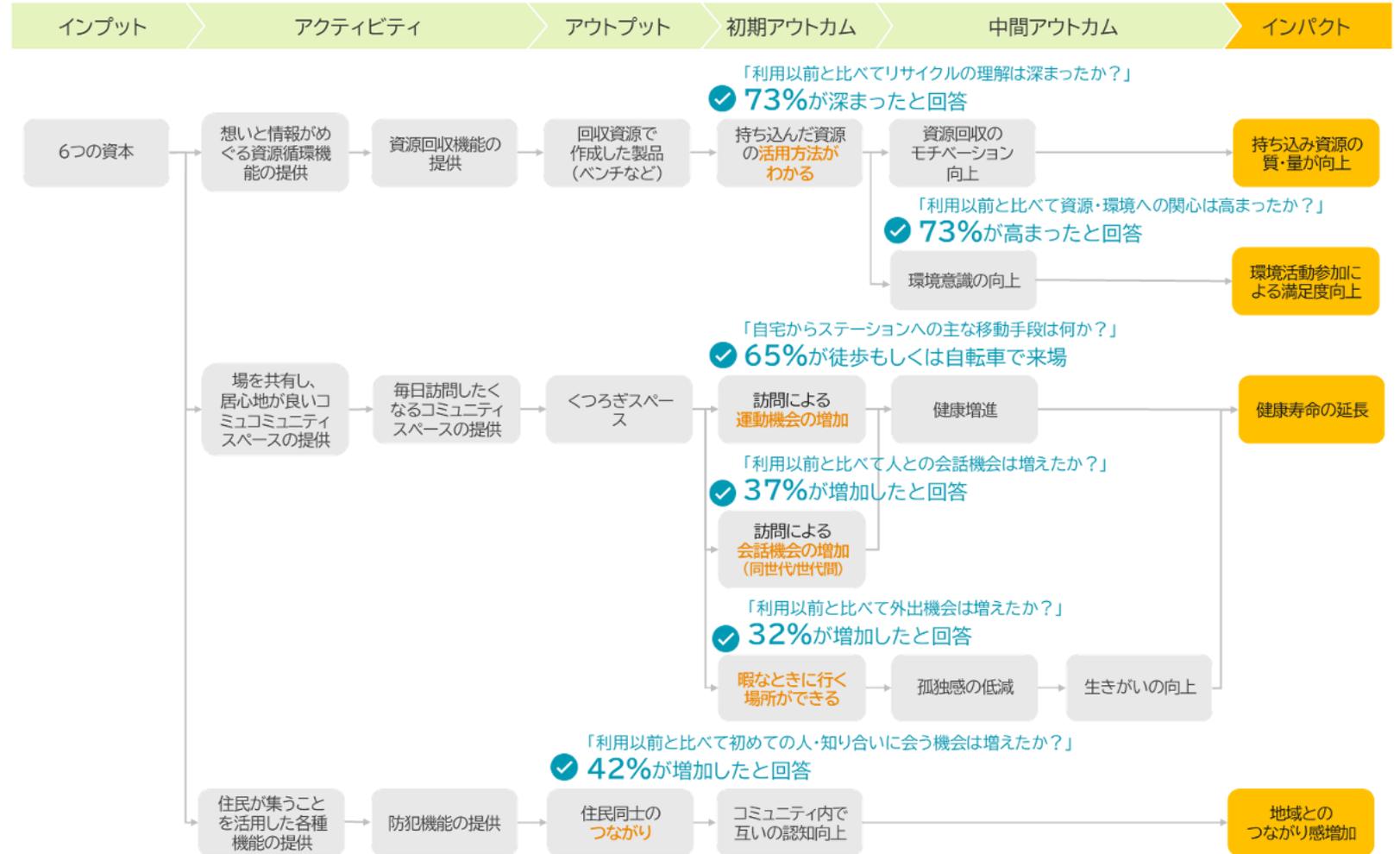
事例：MEGURU STATION（アマタホールディングス）：資源回収を通じた社会的インパクトの創出



出典: Meguru Station

<https://www.amita-net.co.jp/region/megurustation/>

https://www.amita-hd.co.jp/news/260120_kameoka.html



出典：アマタHDと三井住友信託銀行、MEGURU STATION®の社会的インパクト評価を実施—健康増進や地域内関係の増加により市民のWell-being向上が期待—
https://www.amita-hd.co.jp/news/230914_impact_analysis.html

事例：庵治サーキュラーパーク（香川県高松市）：自社倉庫を地域のサーキュラーハブにリノベーション



参考：AJI CIRCULAR PARK
<https://ajicircularpark.jp/>
出典：香川・庵治町に誕生。瀬戸内の循環をデザインするサーキュラーエコノミー拠点「AJI CIRCULAR PARK」
<https://ideasforgood.jp/2023/01/13/aji-circular-park/>



自治体としてCEコマースを
推進する際の障壁と解決方法

目的整理：

1. CEを推進する目的の設定（必然性？WB？環境？経済？社会？）
2. 既存の政策・計画との整合（総合計画、SDGs 未来都市、脱炭素、3R政策 など）
3. 地域らしさの特定

体制構築：

4. 自治体内部における横連携
5. 自治体内部におけるサーキュラーエコノミー推進ノウハウの蓄積
6. 地域内外のステークホルダーの巻き込み

推進方法：

7. 市民への啓発
8. 内側のループに対する介入（CEコマースに対する支援策）
9. 成果の可視化・指標（説明責任）



CIRCULAR CITY TRANSITION GUIDE

サーキュラーシティ 移行ガイド

持続可能な都市の未来をともにデザインする

バージョン：1.0

発行日：2024年10月8日

発行元：三井住友信託銀行株式会社・ハーチ株式会社

コンテンツ開発協力：慶應義塾大学・COI-NEXT「リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点」

PREPARE (準備する)

1. 基礎理解
2. ステークホルダーのマッピング
3. 現状分析

PLAN (計画する)

4. ビジョン策定
5. 重点分野・アクションプラン策定
6. モニタリング指標策定
7. ロードマップ策定・公表

PROMOTE (推進する)

8. アクション
9. モニタリング
10. コミュニケーション



出典：サーキュラーシティ移行ガイド
<https://city.cehub.jp/guide/>

CE政策・CEコマースの推進に向けた自治体の理想的な体制（5要素）

事業者と連携してCEコマースを円滑に地域内に普及させていくために自治体を持っていると理想的な要素としては、部門間での連携や事業者選定基準の設定等の5要素ある

自治体の理想的な体制（5要素）

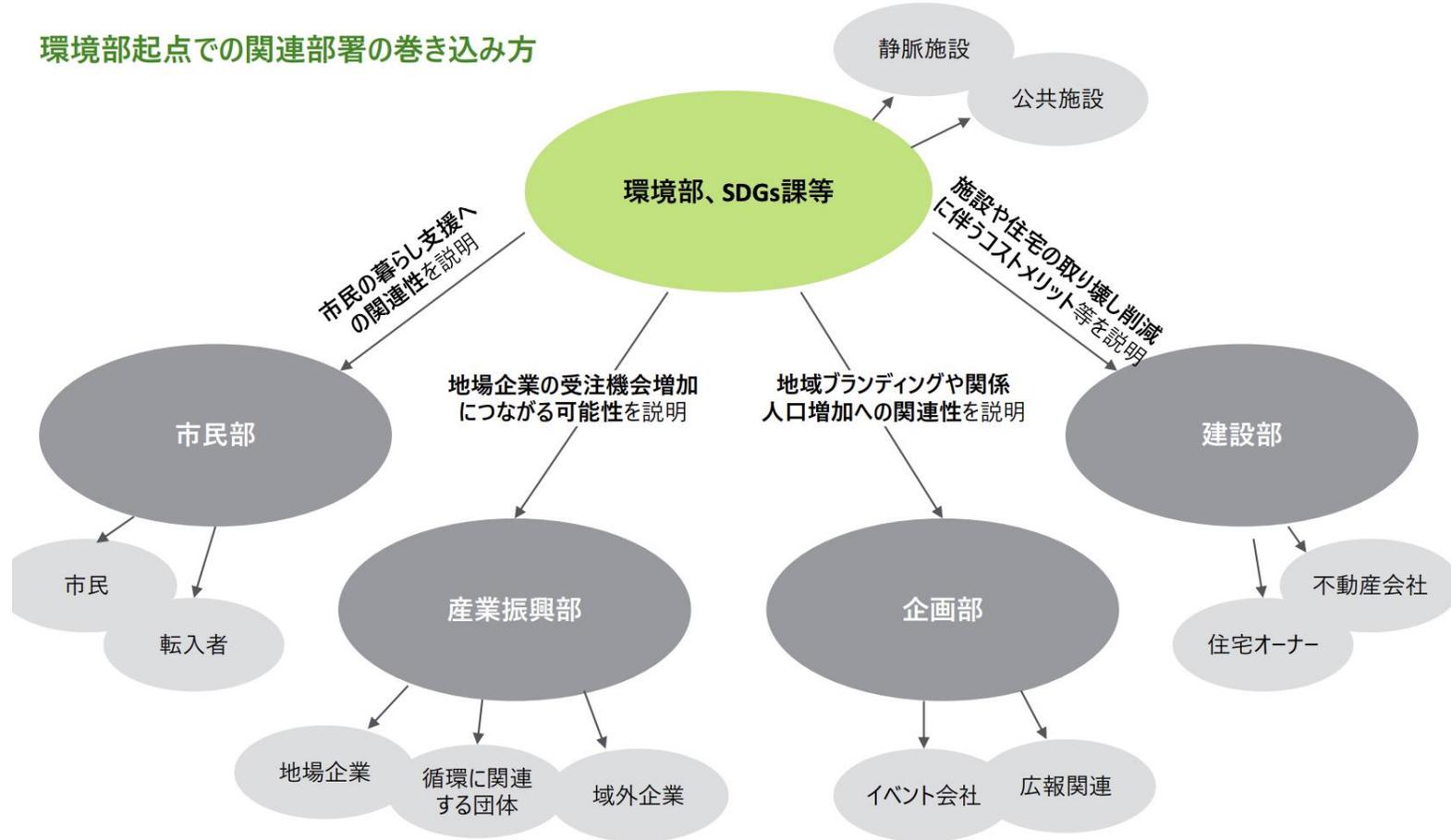


出典：デロイトトーマツグループ

CE政策・CEコマースの浸透に向けた関連部署の巻き込み方（環境部が起点の例）

環境部や資源循環局、SDGs関連課等を起点としてCEコマースを地域内に浸透させるためには、市民部や産業部、企画部等の関連部局の巻き込みが重要となる

環境部起点での関連部署の巻き込み方



出典：デロイトトーマツグループ

地域のサーキュラーエコノミー推進に必要なステークホルダー

サーキュラーシティへの移行において重要となる主要なステークホルダーの特定

プラクティショナー
移行率Z引者

自治体 ・ 担当部局	企業 ・ オーケストラ団体 (※) ・ 域内企業 (中小企業) ・ 域外企業 (大企業) ・ スタートアップ企業 ・ 静脈企業 ・ 青年会議所 ・ 商工会議所	市民 ・ NPO法人 ・ 市民団体 ・ 一般市民
地域教育機関 ・ 小中高 ・ 専門学校 ・ 大学	地域金融機関 ・ 地方銀行 ・ 信用金庫	地域メディア ・ 地域の新聞社 ・ ローカルテレビ局 ・ ローカルメディア

イネイブラー
移行促進者

オーケストラ団体とは？：自治体のカウンターパートとしてサーキュラーシティへの移行をファシリテート・支援する団体。
地域企業（ローカルゼブラ）・地域金融機関・協議会（コンソーシアム）・大学など、様々な担い手が想定される。

鹿児島県・大崎町：サーキュラーヴィレッジ 大崎町（日本）

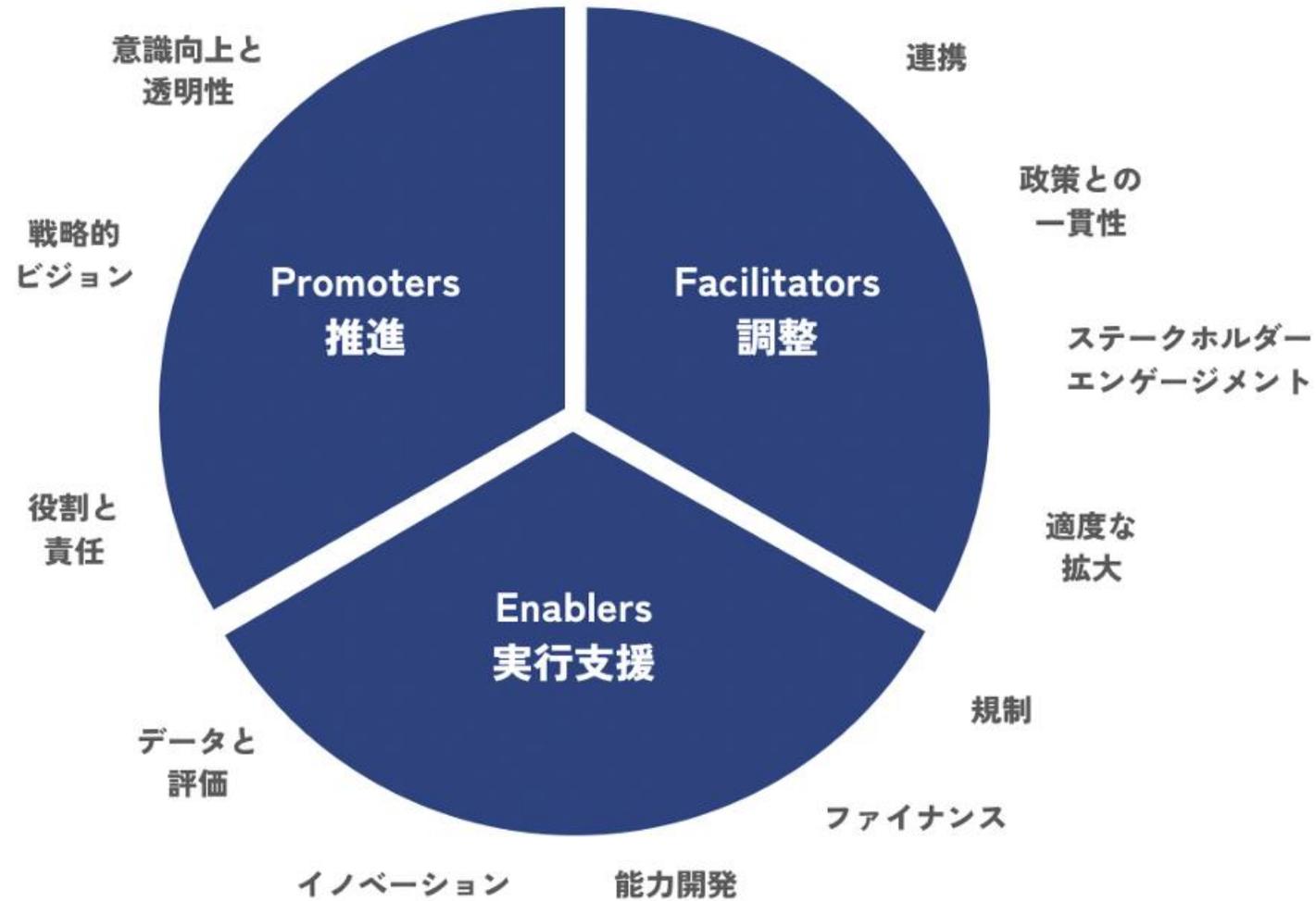


出典：サーキュラーヴィレッジ 大崎町
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000009.000038352.html>
 出典：一般社団法人大崎町SDGs推進協議会
<https://www.osakini.org/>



- ・埋立処分場の逼迫から、延命措置のために徹底した分別・リサイクルに取り組む。「混ぜればゴミ、分ければ資源」を合言葉に28品目分別。リサイクル率83.0%（R5年度）16回目の日本一。
- ・「大崎町のために」ではなく「大崎町から」と伝え、初年度に企業版ふるさと納税3億円を獲得。2024年までを第一期としておよそ10億円をかけて、資源循環型モデル都市（サーキュラーヴィレッジ）整備事業を実施
- ・大崎町SDGs推進協議会は、合作・大崎町・そおりサイクルセンター・MBC南日本放送・鹿児島相互信用金庫・そらまち保育園で構成。
- ・大崎町・志布志市・ユニ・チャーム・そおりサイクルセンター協働の実証実験。

サーキュラーシティを実現する3つの役割と12の政策レバー（OECD）



参考：OECD"Circulareconomy in cities and regions"（2020）をもとに作成
<https://www.oecd.org/en/topics/circular-economy-in-cities-and-regions.html>

循環都市移行指標（Circular City Transition Indicator） ベータ版

CIRCULAR CITY TRANSITION INDICATOR

サーキュラーシティ移行指標

- ダッシュボード
- 指標について
- 指標の活用方法
- 循環都市移行ガイド
- 個別に相談する

自治体を選択する

都道府県

神奈川県

市区町村

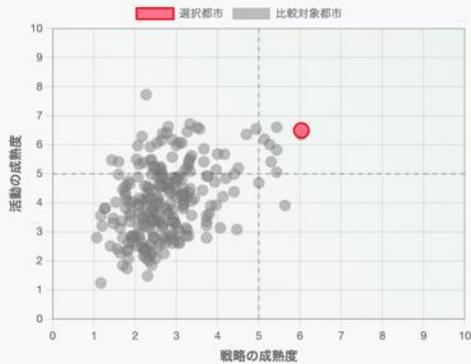
鎌倉市

比較対象を絞り込む

人口規模: 小都市 中都市 大都市 政令指定都市 全国

産業構造: 一次産業 二次産業 三次産業

移行状況マップ



都市タイプ分析

鎌倉市は、**好循環型**の都市です。

- 戦略と活動が連動している状態
- 戦略と活動がインパクト（成果）につながっているかをモニタリングできるよう、重要なインパクト指標をKPIとして設定することで、さらなる戦略の改善や活動の進捗が期待されます
- 戦略と活動の対外PRを強化することで、さらなるサーキュラーシティ・ブランディングやプレゼンス向上が期待されます

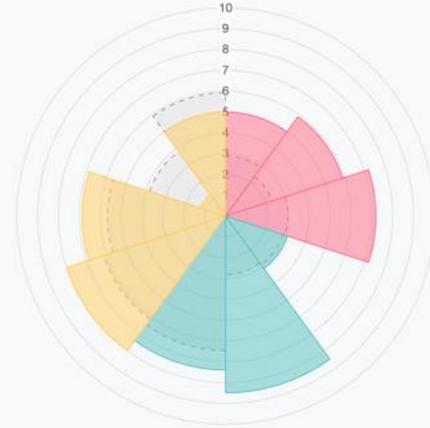
- 好循環型（戦略・活動ともに高）
- 戦略先行型（戦略高・活動低）
- 活動先行型（戦略低・活動高）
- 導入前段階（戦略・活動ともに低）

出典：循環都市移行指標
<https://ccti.cehub.jp/>

鎌倉市のサーキュラーシティ移行指標

移行状況チャート

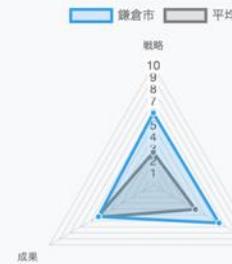
■ 戦略：ビジョン ■ 戦略：ガバナンス ■ 戦略：エンゲージメント
■ 行動：産 ■ 行動：学 ■ 行動：民 ■ 成果：MF
■ 成果：環境 ■ 成果：社会 ■ 成果：経済



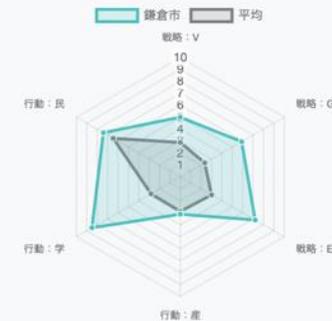
移行状況スコアの一覧

評価項目	鎌倉市のスコア	242都市の平均
戦略：ビジョン	5.0	2.9
戦略：ガバナンス	5.9	2.3
戦略：エンゲージメント	7.2	3.0
行動：産	3.1	2.9
行動：学	8.5	2.8
行動：民	7.4	6.5
成果：マテリアルフロー	8.0	6.1
成果：環境	6.9	5.7
成果：社会	1.3	3.8
成果：経済	5.0	5.9
合計	5.8	4.2

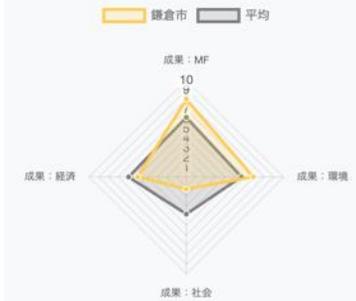
総合評価



戦略・行動評価



成果評価

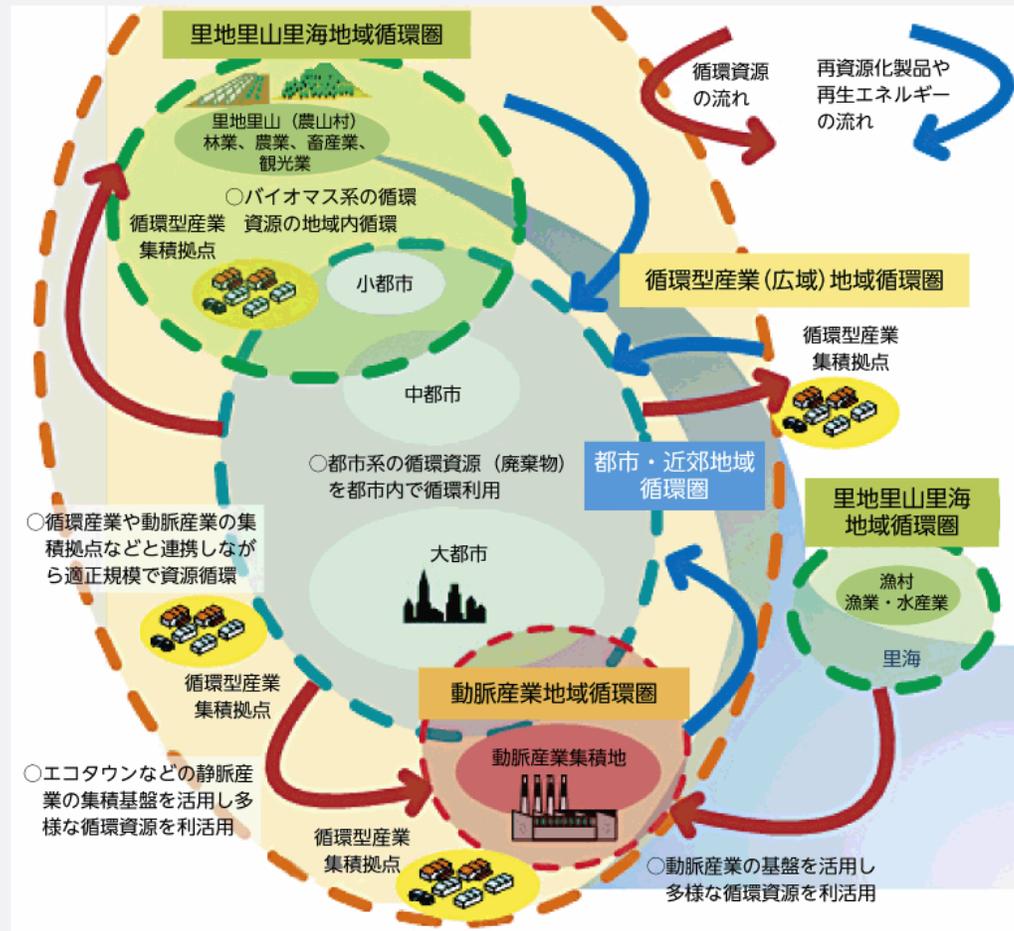




先進自治体の事例に学ぶ、
サーキュラーシティ・CEコマース推進のポイント

地域循環圏（環境省）から考える、地域の特性に応じたサーキュラーシティのあり方

図 3-5-1 地域循環圏の類型パターンと重層的な構成イメージ



資料：環境省「地域循環圏形成推進ガイドライン」

出典：環境省「地域循環圏の創出に向けて」

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h24/html/hj12010305.html>



出典：蒲郡市：サーキュラーシティへ
<https://www.city.gamagori.lg.jp/circularcity/>
 出典：蒲郡市：第5次蒲郡市総合計画
<https://www.city.gamagori.lg.jp/uploaded/attachment/77820.pdf>

2021年11月30日、日本初となる「サーキュラーシティ」を宣言。
 2022年3月、サーキュラーシティビジョンと7つの重点分野を公
 表。ウェルビーイングを中心に掲げる
 2022年4月、サーキュラーシティ推進室を設置。
 2022年4月：全国初・メルカリShopsで蒲郡市アカウントを取得。
 粗大ごみの出品開始。2024年度は565品を売却、約2トンの粗大
 ごみ削減。
 2023年～：サーキュラーシティ蒲郡実証実験プロジェクト。事業
 者の実証支援を開始。
 2024年：株式会社ECOMMITと連携協定を締結。蒲郡市と繊維産
 地である近隣地域内にリユース品回収ボックスを設置。繊維のリ
 ユース・リサイクルのシステム構築を目指す。
 2024年8月：蒲郡商工会議所が市内事業者の人手不足解消日向
 けて「メルカリ ハロ」を活用した連携事業を開始。
 2021年～：サーキュラーシティを表明以降は、同市の一人当たり
 の家庭ごみ量は減少傾向に。小学校でのコンポスト活動や使用済
 みおむつの再生利用プロジェクトなども影響か。

●将来都市像

豊かな自然
一人ひとりが輝き
つながりあうまち

君が愛する
蒲郡
Gamagori

豊かな自然 「豊かな自然」の魅力は今後も継承して、市民や来訪者が快適に暮らし、楽しむことができるまちづくりを一層進めます。

一人ひとりが輝く 一人ひとりが自発的に自分の力を生かし、自分らしく、生きがいを実現し、活躍できる舞台となり、「誰一人取り残さない」社会を理念とするSDGsの達成に向けて持続性の高いまちをめざします。

つながりあう 一人ひとりの価値観に応じて市民が快適に暮らし、本市を訪れる人が本市の魅力を楽しみ、人々がふれあい笑顔があふれるまちをめざします。また、まちを舞台に語り合い、絆を深め合うことで幸せを感じ、異なる価値観や文化の共生を進め、さらに新たな人づくり、まちづくりを実現していく都市「蒲郡」をめざします。

君が愛する 市民の地元への愛着を深めてシビックプライドを醸成し、本市で過ごす様々な人が、生活の場、産業の場、観光交流の場、挑戦できる場など、多様な活動を実現することができる場とし、都市としての価値を向上していくことをめざします。



- ・第五次総合計画「豊かな自然一人一人が輝き つながりあうまち 君が愛する 蒲郡」とサーキュラーシティの概念の整合
- ・企画部企画政策課 サークュラーシティ推進室による主導
- ・オーケストラ企業：親東通信（CIRCULAR DESIGN STUDIO）との連携による推進
- ・市内事業者のCE取り組みを推進するための実証事業支援（補助金）
- ・地域の学校との連携による市民啓発

出典：循環経済をまちづくりの根幹に。産官学で作る「サーキュラーシティ蒲郡」の現在地
<https://ideasforgood.jp/2025/04/17/circularcity-gamagori/>

神奈川県・鎌倉市：リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点



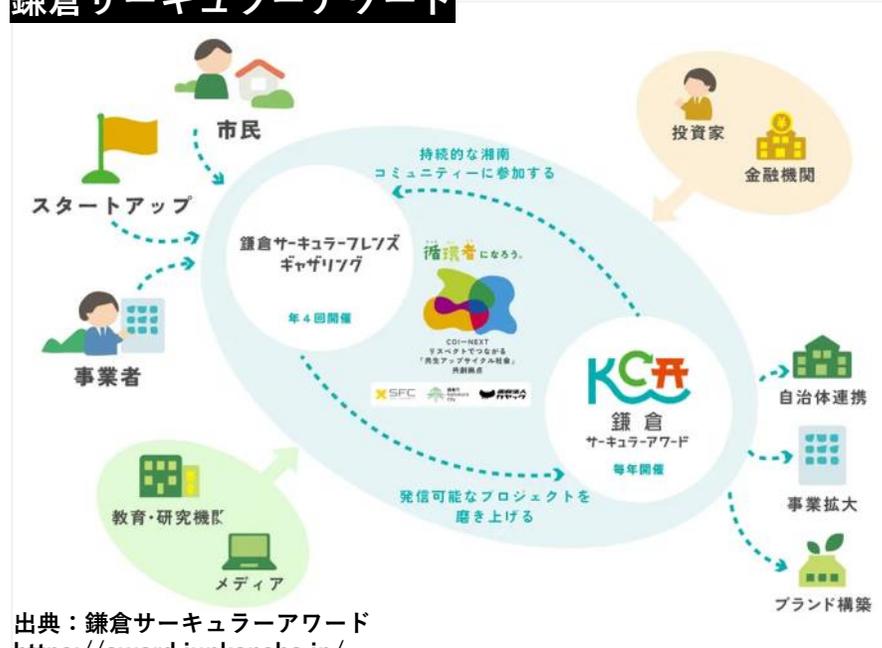
- ・神奈川県鎌倉市では、花王株式会社が2016年より「リサイクルレーション」活動として使用済みのつめかえパックの回収を実施し、回収されたパックは「おかえりブロック」と名づけたブロックに再生加工され、地域に寄贈。
- ・現在は慶應義塾大学・COI-NEXT リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点の活動に発展。複数箇所に「しげんポスト」が設置。回収されたプラスチックなどを活用し、リサイクルレーション慶応鎌倉ラボにて3Dプリンターを活用し、ベンチやプランターなどを制作。
- ・消費と同様に、手放し方も、自己表現になる。
- ・循環に参加する恩恵を、公共スペースやコモンズに返すことが大事。

出典：IDEAS FOR GOOD 循環が、自己表現になる未来。慶應鎌倉拠点が目指す循環型社会モデルとは？
<https://ideasforgood.jp/2023/07/06/kamakura-ce/>



神奈川県・鎌倉市：リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点

鎌倉サーキュラーアワード



循環者教育

社会でまわす フロー型循環

ex：企業による製品の“水平リサイクル”への貢献

未来へのこす ストック型循環

ex：複数の材料ブレンドにより
 長寿命化してまちの遊具や建築部材・公共財を製作

地球にかえす 生物型循環

ex：堆肥化により鎌倉野菜を栽培

出典：循環者教育
<https://junkansha.jp/>



サーキュラースタートアップの活性化・誘致



- ・大学を中心に産官学民連携を実現。
- ・地域の循環エコシステムを構築する場としてのアワード。サーキュラースタートアップを呼び込む仕組み。
- ・循環者教育：「子ども」という未来を軸に考える。

京都府・京都市：循環フェス@京都梅小路公園（2022～）：リビングラボ（実験の場）としてのサーキュラーフェス



出典：Life Hugger「服の交換会「¥0 Market」で古着を捨てずに次の誰かへ！京都の循環フェスをレポート」
<https://lifehugger.jp/report/circular-economy-festival/>

- ・ CEコマースの推進は、自治体の地域環境・地域社会・地域経済の全てに価値をもたらす可能性がある。
- ・ CEコマース・サーキュラーシティの推進には、部署やセクターを超えた連携が重要。
- ・ そのために、地域や住民にとって大切なもの（自然・文化・未来など）を取組みの軸に据える。
- ・ 自治体の特性を踏まえ、サーキュラーシティの推進ドライバー（産業・市民など）を見極める。
- ・ CEコマースの活性化に向けた適切なポリシーレバーを選択し、エコシステムを構築・介入する。

13:24

ありがとうございました。

自治体におけるC E コマース活用のおすすめ

関東経済産業局 環境・資源循環経済課

係長 **萩原 大揮**



経済産業省
関東経済産業局

自治体におけるCEコマース活用のおすすめ ～地域で実現する資源循環～

令和8年2月27日(金)

経済産業省 関東経済産業局

資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課

目次

INDEX

01. 関東経済産業局の取組
02. 調査事業について
03. CEコマース活用のおすすめ



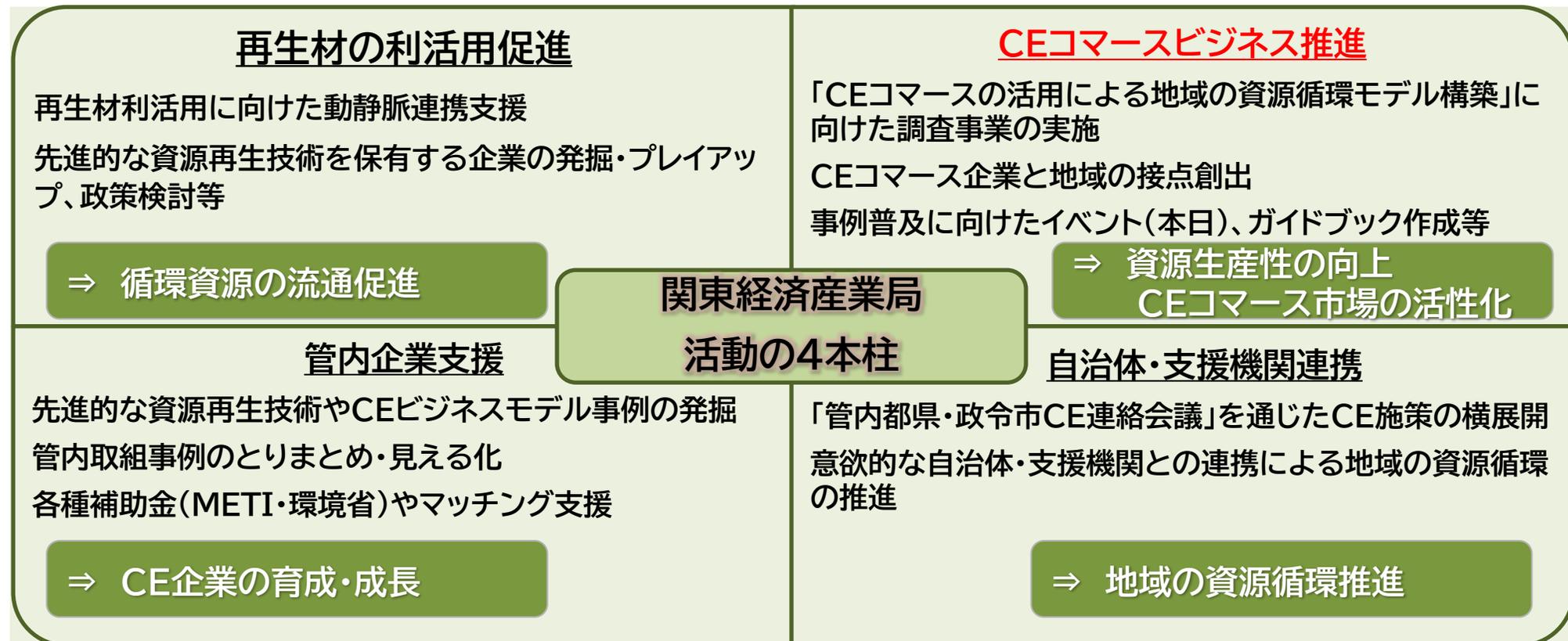
01. 関東経済産業局の取組

02. 調査事業について

03. CEコマース活用のおすすめ

01. 関東経済産業局の取組

- 経済産業省において、サーキュラーエコノミー(CE)推進のための環境整備(制度面・予算面・ネットワーキング)に取り組む中、地方局(当局)として、地域におけるCEの取組の加速化に向け、大きく4つの視点で取組を実施。
- 4つの柱を推進することにより、地域におけるCEの取組の浸透、地域の特性に応じた資源循環モデルの構築や社会実装を支援するとともに、地域やステークホルダーと連携しながら、『循環資源の流通促進(再生材の利活用促進)』と『資源生産性の向上(CEコマースビジネス推進)』の両輪でCEの推進を図っていく。



01. 関東経済産業局の取組

● 前提: CEコマース推進にあたっての方向性

CEコマースの推進はCE実現の最短距離

- ✓ CEコマースビジネスは、既にある製品を使い続けることで廃棄量を抑え、製品の稼働率を高め、製品の利用期間や寿命を延ばすなど、資源生産性の向上に大きく貢献するとともに、市民の利便性向上やライフスタイルの転換を促進。
- ✓ また、リサイクル段階よりも投入するコスト(エネルギー・労働力等)が格段に少なく、結果として脱炭素に寄与することから、サーキュラーエコノミーの実現に向けて、優先的に進めるべき領域。

本省を中心とした環境整備(⇒ CEコマース支援が加速)

- ✓ サーキュラーエコノミーの新たなビジネスモデルとして、CEコマース(シェアリング、サブスク、リペア、二次流通仲介等)市場を健全に発展させるための仕組みづくりを検討

➡ CEコマース事業者の類型を法体系の中に新たに位置づけ、資源の有効利用や消費者の安全性の観点から満たすべきCEコマースビジネスの基準を設定するといった環境整備(資源有効利用促進法の改正)/各種支援策の検討。

産業政策: CEコマース市場の活性化・成長支援

地域政策: 地域の課題解決・資源循環の促進

調査事業を通じて、「CEコマース企業の地域への参入促進」と「CEコマースの地域実装」を図る。

- CEコマース企業と地域の接点創出、対話を通じて地域の特性を踏まえた資源循環の仕組みの検討支援
- 地域×CEコマースがもたらす地域へのインパクトの検討・マッチング事例としてのヨコ展開
- 上記を通じて得られた、地域におけるCEコマース活用のポイントやwin-winの連携のあり方等の可視化・横展開



01. 関東経済産業局の取組

02. 調査事業について

03. CEコマース活用のおすすめ

02. 調査事業について

● 大きく6つのステップで調査を実施

①現状分析

- ✓ 自治体におけるCEコマースの活用状況や自治体の課題解決に繋がったCEコマース活用の先進事例の把握
- ✓ 上記を踏まえつつ、CEコマースで解決できる可能性の高い課題領域の探索・整理
- ✓ 自治体との親和性が高いCEコマース事業者、自治体との連携に意欲的なCEコマース事業者を調査・リストアップ

②自治体調査

- ✓ 現状分析を踏まえつつ、アンケート・ヒアリングを通じて、地域課題解決のためにCEコマースの導入に意欲的な自治体とコミュニケーションを取る

【実施結果】

アンケート:約50自治体
ヒアリング:約10自治体

③企業選定・マッチング準備

- ✓ マッチング候補となる自治体が抱える地域課題を解決しうる可能性があるCEコマース事業者にアプローチ
- ✓ 協力いただいたCEコマース事業者とともに、自治体の課題解決に向けた提案資料を作成

④マッチング

- ✓ それぞれの自治体とCEコマース事業者の対話の場を設定
(地域の実情を踏まえた共創的な連携の場とする)
- ✓ マッチングにあたっては、地域にもたらす環境的・社会的・経済的インパクトを併せて検討

⑤成果事例の普及(イベント)

- ✓ イベント等を通じて、地域におけるCEコマースの活用事例を普及・促進

【本日(R8.2.27)】

自治体目線で考えるCEコマース
事業者との連携可能性
～KANTOで創り上げる、
CEコマースのこれから～

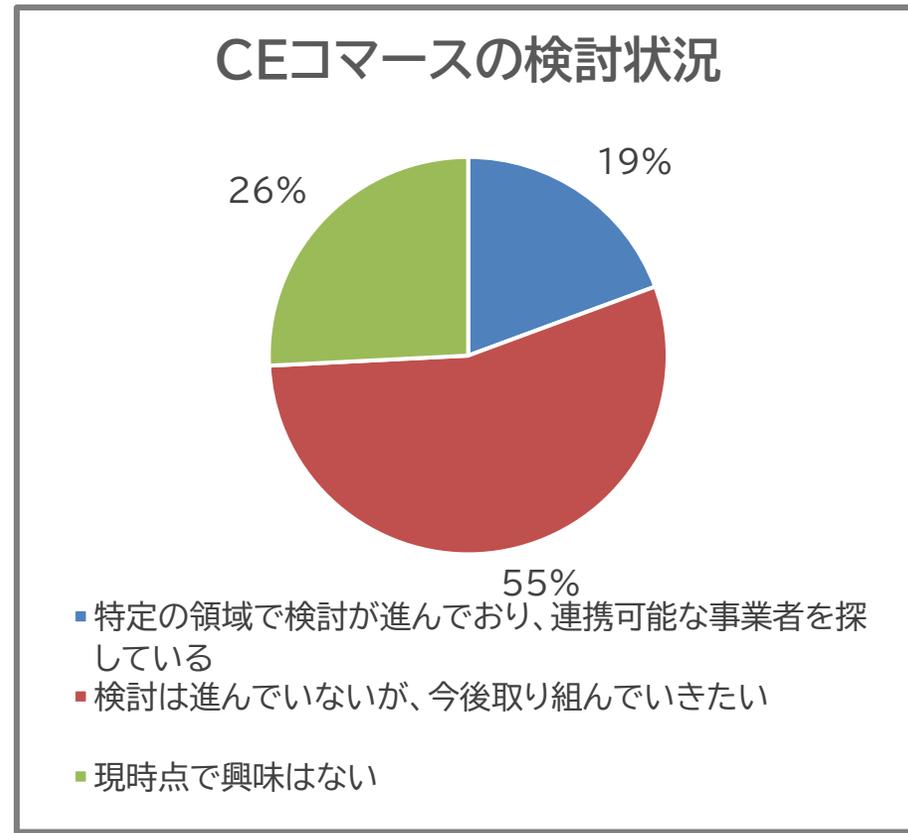
⑥ガイドブックの作成

- ✓ 自治体(地域)におけるCEコマース活用のためのポイント・事例の可視化。
- ##### 【コンテンツ(案)】
- ✓ CEコマース活用による地域課題解決事例(本事業以外の先進事例を含む)
 - ✓ マッチングにいたるまでの企業・自治体の課題共有、課題の解決方法
CEコマースが与えるインパクト(効果)の視点と活用方法等

02. 調査事業について

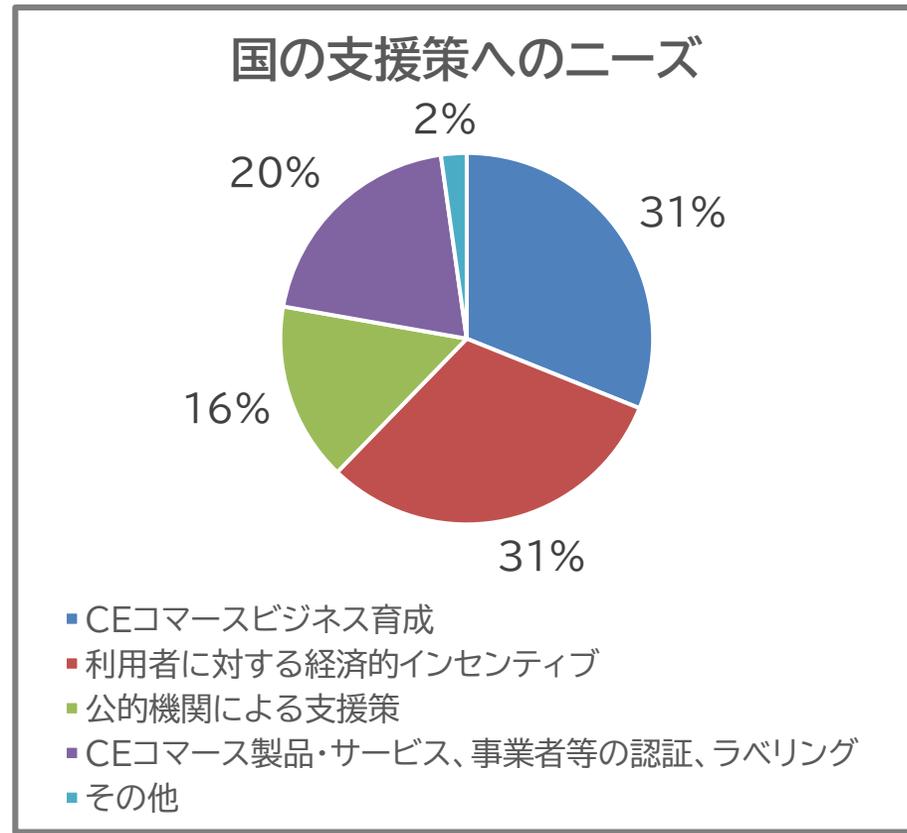
● 自治体アンケート結果について①(CEコマースの検討状況、国の支援策ニーズ)

CEコマースの取組の検討状況を調査し、74%の自治体では前向きな検討をしているものの、国からのビジネス育成やインセンティブに関する支援を必要としていることが分かった。



【実際の質問】

CEコマースに関する検討状況を教えてください



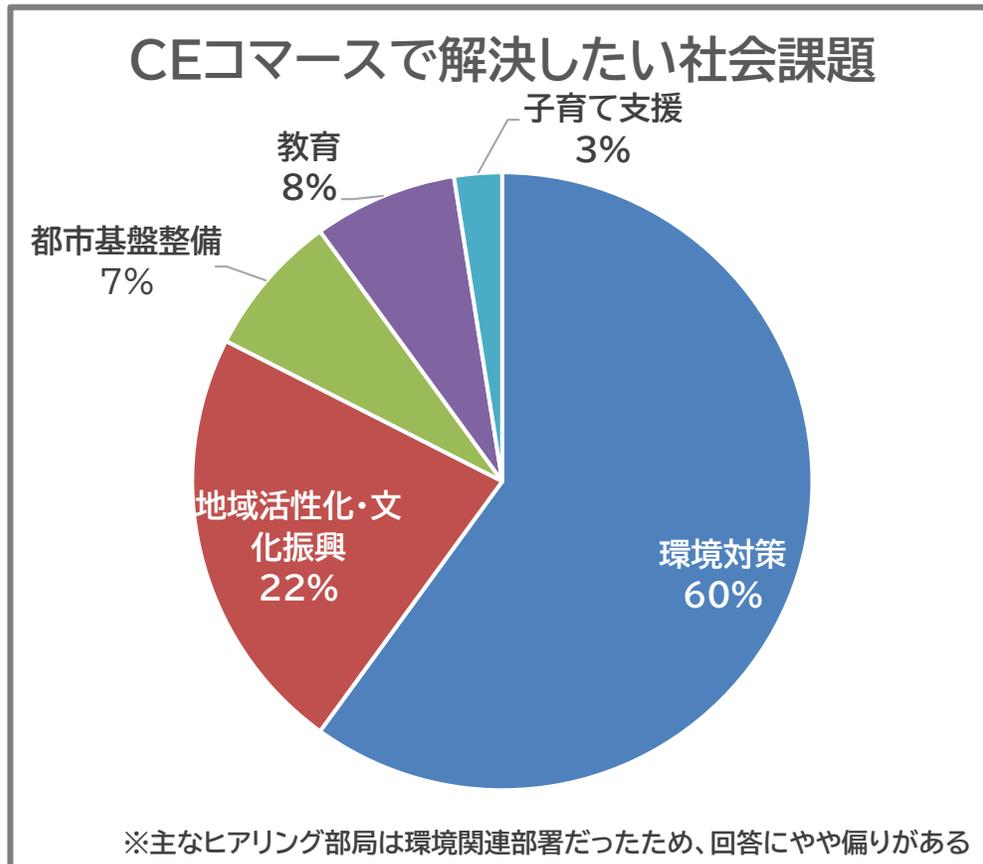
【実際の質問】

CEコマース事業を発足・推進・普及していく際にどのような国の支援が必要となると考えていますか

02. 調査事業について

● 自治体アンケート結果について②(社会課題ニーズ)

CEコマースで解決したい社会課題としては、環境対策が60%、地域活性化・文化振興が22%で全体の8割以上を占める結果となった



【実際の質問】

貴自治体において(CEコマースの活用で)特に解決を目指したいと考える課題をご選択ください

【自治体のコメント(抜粋)】

■ 環境対策

- 粗大ごみを回収・リユースし廃棄物を減らすことで、公設廃棄物処理施設の小型化など、より経済的な行政運営に寄与すると予想されるため(A市)
- リユースを促進することで、廃棄物の量が減り、焼却に伴う二酸化炭素排出量が減少するため(B市)

■ 地域活性化・文化振興

- 人口減少が急速に進む中で空き家は増加しており、その有効活用は喫緊の課題であるから(C市)

■ 都市基盤整備

- 道路や上下水道などの維持管理費を縮減するうえで、長寿命化は打開策の柱になると考えられるから(D市)

■ 教育

- 特に観光地という側面から事業系廃棄物の排出量が高く、観光事業の食品ロスや事業件一般廃棄物の削減を実現したいため(E市)

■ 子育て支援



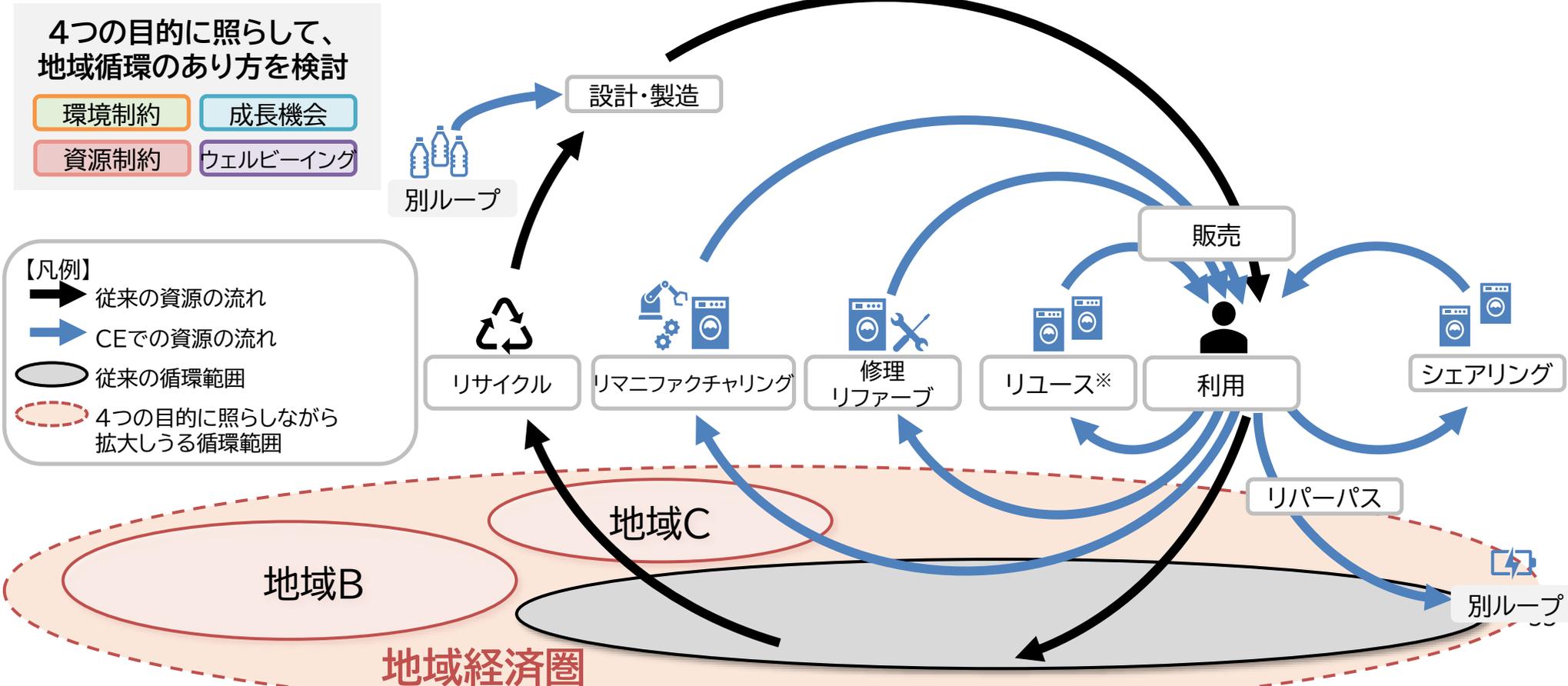
01. 関東経済産業局の取組

02. 調査事業について

03. CEコマース活用のおすすめ

03. CEコマース活用のススメ

- CEコマースの普及・促進により、ゴミの削減(行政コストの削減)や脱炭素への貢献、市民の利便性・ウェルビーイングの向上など様々なメリットが見込まれる
- メリットの最大化には、地域の実情に即したCEコマースの活用のあり方や仕組み作りが必要



※本資料におけるリユースとは、3Rにおけるリユースに加え、経済性が伴うようなCEコマースにおけるリユースの双方を意味する

03. CEコマース活用のススメ

● 調査結果に基づく推察:CEコマースの活用に意欲的な地域(自治体)について

■ 相関が強い要素

- ✓ CEコマースの概念やビジネスモデルについて、理解が進んでいる
- ✓ CEや循環型社会に関連するビジョン策定がなされている
- ✓ 事業者と円滑に連携できる環境がある(所管部署の確立、庁内での部局連携の意識)
- ✓ 民間事業者との連携実績(CEに限らず)

■ 相関が弱い要素

- ✓ 自治体の職員数
(アンケート回答自治体のうち、2/3は人材確保・育成が課題と回答)
- ✓ 担当している部署
- ✓ 地域内の平均所得
- ✓ 人口規模

CEコマースをすすめるためには意識改革・行動変容が必要

- ✓ CEコマースの概念や取組メリットを理解してみる！
- ✓ CEに関連するビジョンを策定してみる！
- ✓ CE事業者が提案しやすい、部局横断窓口を整備してみる！
- ✓ 事業者と連携した実績(経験)をしてみる！

03. CEコマース活用のおすすめ

● 調査事業で得られたマッチング事例について

調査事業でご協力いただいた自治体・CEコマース事業者



連携事例について

① 横浜市さま×株式会社カマンさま

- ✓ 自治体において重要な公平性の観点から、同市は共創フロント※を開設しており、その枠組みを活用。
- ✓ 現在、横浜市(地域、庁舎など)をフィールドとして、同社のリユース容器事業がどのように展開できるか協議を進めている。

※民間事業者の皆様から公民連携に関する相談・提案をいただく窓口



② 松戸市さま×株式会社クラスさま

- ✓ 当初は環境関連部署が窓口としてマッチングの可能性を模索。
- ✓ 庁内横断的な動きにより、同社との連携可能性が高い、SDGs推進担当室及び子育て関係部署へ情報共有。
- ✓ 市民の行動変容に向けた第一歩として、2月21日にテラスモール松戸で開催された「まつどSDGsフォーラム」に出展。
- ✓ 今後は子育て関連といった、利用者(市民)に近い部署との連携を進めていく。

当日出展の様子(テラスモール松戸)



03. CEコマース活用のおすすめ

- ヒアリングで得られた、多くの自治体が重要視する3つの観点

透明性

市民が理解しやすい透明性の確保！

- サプライチェーン全体のメリットを明確化することで、焼却や埋立の削減という成果を理解しやすくなる
- 工程やステークホルダーごとの環境性や経済性への影響は異なるが、全体のメリットを損なうものではないことが理解でき、市民や地場企業、公共機関の参画促進に貢献する理由となる

公平性

公平で効率的な連携体制の構築！

- 横断的な組織体制や官民連携窓口での公式な公募を出す等を通して、自治体が募集し事業者が応える仕組みにすることで、従来の煩雑さやたらい回しを解消し、連携プロセスをシンプル化できる

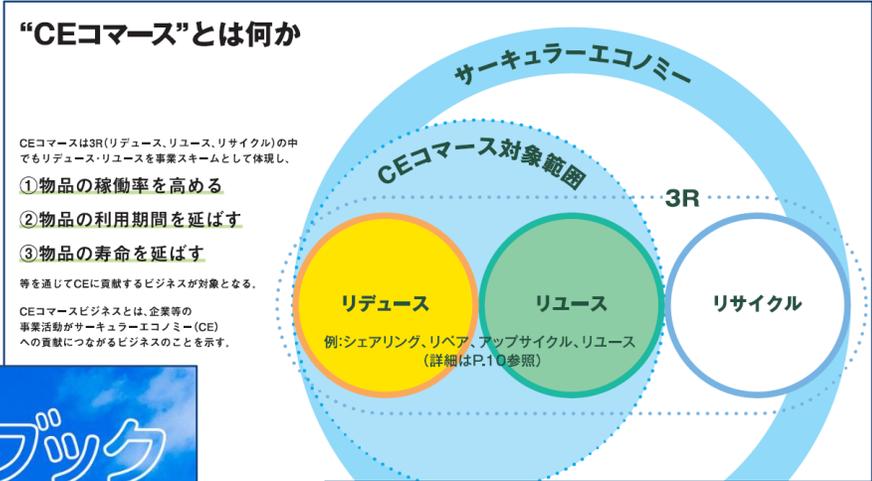
持続性

支援機関の活用や制度設計で持続可能性を強化！

- 支援機関(補助金、マイスター制度、業界団体など)を活用することで、自治体や事業者単独でのリソース不足を防ぐ
- 環境負荷の高い選択肢に規制をかける制度設計により、地元企業の参画や、住民への認知拡大にもつながり持続性が向上する

03. CEコマース活用のススメ

● 自治体・CEコマース事業者の皆さまがご活用いただけるガイドブックを作成中



各ビジネスモデルの詳細と想定効果

ビジネスモデル	詳細	想定効果
物品の稼働率を高める 1 暮らし支援シェアリング	仕事や生活に関わる動産・不動産を利用者が必要なタイミングで必要な期間のみ借りて返せるモデル。	可処分所得を減らしながら 多様な働き方や生活スタイルを実現する
物品の利用期間を延ばす 2 自治体回収品リユース 3 市民参加型リユース	自治体の粗大ごみの中から二次流通できる製品をピックアップして再利用に回すモデル。 市民がまだ使える製品を回収ボックス等に持ち込むことで、二次流通業者に渡すことができるモデル。	既存回収ルートを活用しながら 廃棄物処理量を減らす 市民の環境意識を高めながら 地域内の環境活動を増やす
物品の寿命を延ばす 4 地域人材活用リペア 5 未利用資源アップサイクル	修理スキルを持つ職人と、修理したい製品を持つユーザーをマッチして修理・メンテナンスできるモデル。 かつては廃棄されていた資源を地域のブランドや資源のストーリー性を付加して再生するモデル。	大切な持ち物を長持ちさせるニーズを満たしながら 地域の仕事を生み出す 廃棄物量を減らしながら メーカーや地域の魅力・新ビジネス創出につなげる

ご清聴ありがとうございました！

このあとは、パネルディスカッションへと続きます

パネルディスカッション

地域課題解決に向けた

CEコマース事業者との連携の方向性



“暮らす”を自由に、軽やかに

自治体目線で考える CEコマース事業者との 連携可能性

2026年2月27日
株式会社クラス



株式会社クラス 代表取締役社長 久保 裕丈

- 2005年3月 東京大学工学部卒業
- 2007年3月 同大学院新領域創成科学研究科
修士課程修了
- 2007年4月 米系コンサルティング会社
A.T.カーニー入社
- 2012年 ミューズコー株式会社設立
年商20億円規模まで成長させ、
2015年に売却
- 2018年4月 株式会社クラスを設立と同時に
代表取締役社長就任

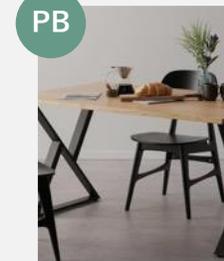
「耐久消費財」と「ユーザー」の資本効率を上げ続ける循環プラットフォーム



家具・家電といった耐久消費財を「購入」だけではなく、「利用」の選択肢も提供しているプラットフォーム。ユーザーから返却された商材を自社工場で再生し、再提供する循環モデルを構築している。



取扱商材 (PB商品含む) の一例



現状、25～35歳の一人暮らし・新婚（新生児期）層がメインとなっており、初めての一人暮らしや、同棲・結婚などの暮らしの変化のタイミングでの利用が多くなっている。

■ 年代・ライフステージとCLAS利用の関係性

メインユーザー

年齢	～18歳		18～25歳		25～35歳		35～50歳		50歳～	
ライフステージ	実家・寮	一人暮らし	実家・寮	一人暮らし	実家・寮	一人暮らし	実家・寮	一人暮らし	実家・寮	一人暮らし
	同棲・結婚		同棲・結婚		同棲・結婚	子供あり	同棲・結婚	子供あり	同棲・結婚	子供あり
							子供独立後		子供独立後	

CLASを使う理由

一人暮らし / 同棲など、住まいの変化のタイミングで家具を手軽に刷新できる



モデルケース

- 30代前半
- 男性
- 情報通信業
- 会社員年収700～1,000万

2019年

必須ではないが
バーカウンター、鏡、
チェアをレンタル



2020年

コロナ禍で在宅が増え、
オフィスチェアをレンタル
バーカウンターとチェアは
返却



2025.05

結婚に合わせて初期費用を
抑えつつ家具を8点レンタル



2025.12

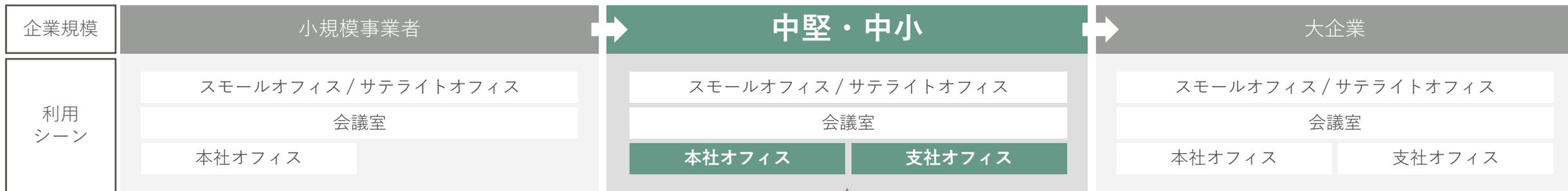
子供の誕生に合わせてベビー系
用品を、また洗濯機をアップグ
レードし、計10点以上レンタル



変化

現状、30～100人規模の企業の利用が中心で、オフィス移転による拠点追加や人員の増加に対応するための利用が多くなっている。

■ 法人の成長ステージ・利用シーンとCLAS Biz利用の関係性 メインユーザー



CLAS Bizを使う理由 拠点追加時、家具への初期投資を抑制して手元資金を確保可能



モデルケース

- 東京都渋谷区
- 設計・デザイン業

2023.01

増員による引越しに伴い、オフィス家具を一新



2024.04

さらに増員で執務5セットとオープンキャビネットを追加



2025.04

さらに増員で執務2セットとツールを追加



2025.11

さらに増員で執務2セットと会議用テーブルを追加



直近の5年で、日本の物価指数は約20%程度上昇しており、家具・家電を買おうとしたときの初期投資負担は大きい。また、家具・家電も含めたサーキュラーエコノミーへの転換が求められており、当社の提供価値の重要性が上がっている。

ユーザー（法人・個人）

社会

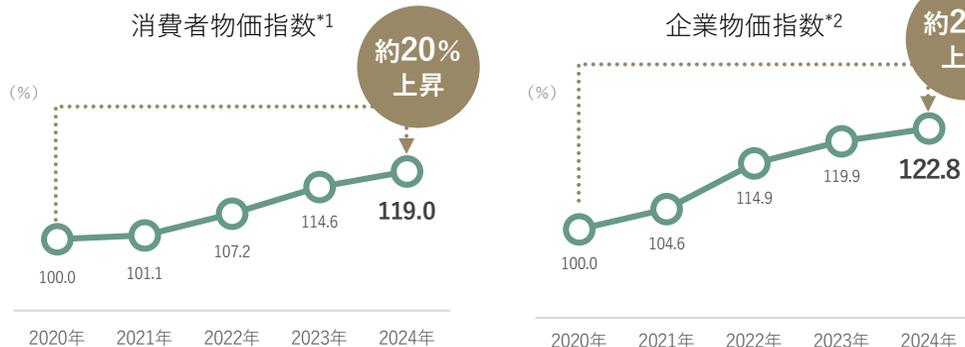
CLAS
の提供価値

月額払いによる初期投資負担の軽減により
可処分所得を増やす

返却→再生→再利用の循環設計により、
持続可能な社会実現に貢献

家具・家電
の購入を
取り巻く
環境変化

物価上昇による初期投資負担が大きい



世界的に、サーキュラーエコノミーに
即したビジネスモデルが求められる

経済産業省が理想とするモデル*3



*1: 総務省「消費者物価指数 家具・家事用品」

*2: 日本銀行「企業物価指数」

*3: 経済産業省「資源循環経済政策の現状と課題について」

利用後に返却された家具・家電をリペア（修繕）・クリーニングし再活用

- 環境省の実証事業では、「購入・廃棄」の売り切り型モデルと比較して、**CO2排出量を36%、資源投入量と廃棄物発生量を38%削減する効果**が確認されている。



※ 環境省「令和4年度デジタル技術を活用した脱炭素型2Rビジネス構築等促進に関する実証・検証委託業務 報告書」を加工して作成

粗大ごみ排出の「上流」で、捨てない選択肢を提案

- ライフステージの変化が最大の「粗大ごみ発生ポイント」であり、CLASとの接点（タッチポイント）となる。

ライフステージの変化

引っ越し



結婚



出産



進学・就職



CLASを
利用

自治体のメリット

市民：初期費用の削減
処分の手間をゼロに

行政：粗大ごみの排出抑制
処理コストの削減



ライフスタイルを「自由に、軽やかに」する地域インフラへ

啓発

転入手続き、出生届等の
タイミングで家具や家電の
「サブスク利用」を提示



実証

市民の利用に加え、
自治体施設や子育て支援拠点
での家具・家電活用



減量

地域全体のごみ減量目標に
向けたパートナーシップ



東京都

- ✓ 「現場対話型スタートアップ協働プロジェクト」採択
（東京都庁へオフィス家具導入）
- ✓ スタートアップ拠点「Tokyo Innovation Base」家具導入
- ✓ エシカル消費推進「TOKYOエシカル」参画



横浜市

- ✓ 子育て応援サイト「パマトコ」連携



京都市

- ✓ 公民連携「KYOTO CITY OPEN LABO」採択
（家具・家電のサブスクリプションサービスの利用促進）
- ✓ 「こごみネット」掲載（家具等のリユースや共有の取組事例について）

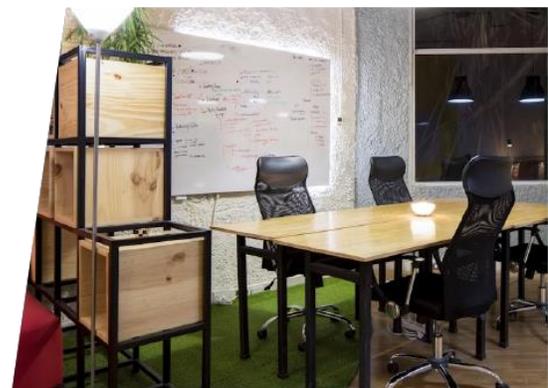


相模原市

- ✓ SDGsの推進に向けた連携協定締結
- ✓ 「さがみはらSDGsパートナー」参画



サーキュラーエコノミーを、
もっと身近で、もっと軽やかに。



CITY OF YOKOHAMA

事例で見るCEコマースの取組

横浜市資源循環局 3R推進課長
今 村 貴 美

令和8年2月27日

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

日本初リユースカップ式自動販売機 「NOMU POD」 実証実験開始

- ・ CO₂排出の原因となる使い捨てプラスチック容器の削減を図ることを目的に実施
- ・ ベンチャー企業（NOMU Enterprise合同会社）と連携

【リユースカップの仕組み】

- ・ 外側のボトルと内側のボトルからできており、外側のみを利用者が所有。
- ・ 内側のボトルに飲料が抽出され、使用後は「内側のボトルのみ」事業者が回収・洗浄し、再使用します。



外側



内側

- 【設置場所】 横浜市庁舎25階
- 【実証実験期間】 令和7年9月26日～12か月間
- 【設置台数】 1台
- 【メニュー】 フルーツドリンクやフレーバーティーなど、150種類以上
- 【価格】 主に150円～390円/300ml
- 【脱炭素効果】 約930kg-CO₂/12か月(70杯/日想定※)
※1杯でペットボトル1つ削減を想定
- 【検証項目】 事業採算性、利用ニーズ



飲料の抽出・提供



◀飲料のオーダー専用スマホアプリから

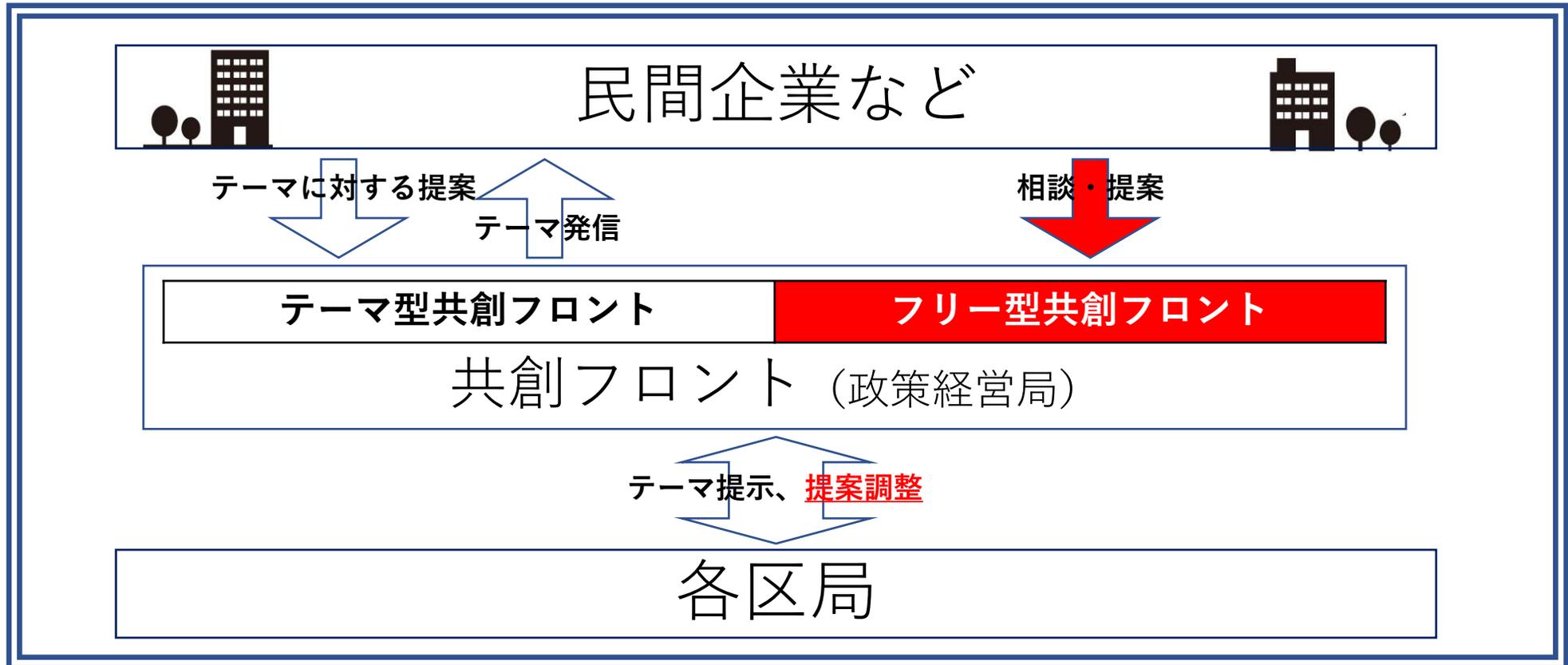
実現に向けたポイント

- 1 事業者と行政が循環型社会を共に創る
- 2 さまざまなチャレンジをする
- 3 市民や事業者へのメッセージを発信

1 事業者と行政が循環型社会を共に創る

横浜市共創フロント

企業等と行政とが、それぞれのアイデア・ノウハウ・資源を活用し、社会や地域の課題に対し、新たな価値や解決策を共に創り上げるための窓口。



2 さまざまなチャレンジをする

市役所プラ・チャレンジ

- R6.5～ 「マイボトル対応型給水機」 実証実験開始
- ウォータースタンド(株)との連携
- R6.9～ 自治体初「マイボトルコーヒーサーバー」
実証実験開始
- 味の素AGF(株)、(株)アペックスとの連携
- R7.4～ 上記2件本格実施
- 庁舎内カフェ全店をマイボトルスポット登録
- フレッシュネスバーガーは日本初の
マイボトル対応店



これらの取組を踏まえ、ベンチャー企業との連携について庁内意思決定を実現



マイボトル対応型給水機



マイボトルスポット
登録ステッカー

3 市民や事業者へのメッセージを発信

市役所内の取組を「市民や事業者へのメッセージ」として積極的に発信

◇マイボトルコーヒーサーバー

市長による実証実験開始の発表

- ・朝日新聞、読売新聞、タウンニュース掲載

◇市役所プラ・チャレンジ

市政記者への資料配布

◇マイボトル対応型給水機の市内公共施設への設置

市長定例記者会見で発表

◇リユースカップ自動販売機・NOMU

市長による実証実験開始の発表

- ・掲載紙：読売新聞、神奈川新聞、東京新聞
産経新聞、共同通信
- ・報道：テレビ朝日、テレビ神奈川



マイボトルコーヒーサーバー



各社WEB紙面

横浜市中期計画2026-2029(素案)

01 | 循環型都市への移行

環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すと共に、この取組をGREEN×EXPO 2027等を通じて世界に発信します。

現状及び将来見通し

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

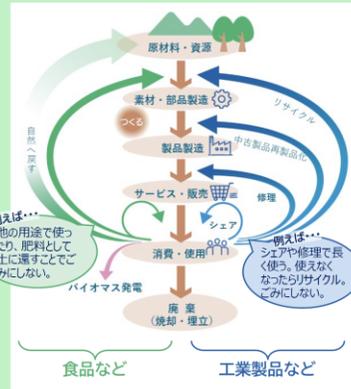
サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対して、シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を進めていくことが重要です。

リニアエコノミー



サーキュラーエコノミー



2029（令和11）年の横浜の姿（循環型都市）

◆取組全体
「経済成長」と「ごみ排出量削減」の両立（デカップリング）の推進

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

・資源化等による食品廃棄物削減量	【現状】	—	—870t
・企業マッチング等による投入資源削減量	【現状】	—	—8,000t
・公共建築物のサーキュラー設計数	【現状】	—	—90件
・循環型サプライチェーンの創出数*	【現状】	—	—
・サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数	【現状】	調査中	—

※ 原案では、最新時点の数値に更新

2040（令和22）年の横浜の姿（循環型都市）

【経済】の視点
サーキュラーエコノミーが横浜の新たな成長産業となっています。

【グローバル】の視点
可視化されたサーキュラリティ指標のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、国内外のモデルとなっています。

【市民】の視点
「次世代も横浜に住んで欲しい」と感じる市民が増加しています。

方向性

循環型都市移行の必要性

環境	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の更なる削減 ・気候変動への対応加速 	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の成長・発展（成長分野育成、市内産業活性化） ・国際的な認知向上・投資促進
-----------	---	-----------	---

横浜の強み・特性

大規模

“日本最大”の消費地
最大の基礎自治体

人口 約**377万人**
(基礎自治体最大)

建設業、小売、教育・学習支援業事業所数 政令市**1位**

循環型都市への移行による社会的インパクト大

多様性

都市環境の縮図
住宅地、港、農など多様な環境

建物棟数 政令市**1位**

外航入港隻数 日本**1位**

農業産出額 県内**1位**

地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能

市民意識

ハマッコの市民力
活発な活動と行政との連携実績

自治会町内会加入率 約**65%**

NPO法人認証数 政令市**1位**

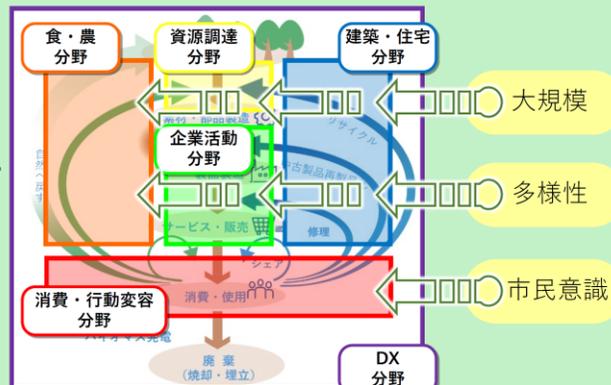
市民・企業・行政一体の取組を展開可能

「横浜らしい」循環型都市へ

活発な都市農業を生かした「食・農」、建物棟数など豊富なストックを生かした「建築・住宅」を中心に、「資源調達」「企業への成長インセンティブ」を通じて、生産・流通過程でも循環型への移行を進めます。

また、「消費・行動変容」につながる身近な取組を展開すると共に、「DX」を推進し、取組効果の可視化や改善につなげます。

さらに、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげます。



横浜市中期計画2026-2029(素案)

明日をひらく都市プロジェクト「循環型都市への移行」

～生産・消費・再資

源化のあらゆるステージで循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～

「たべる」サーキュラー

横浜の「農」を生かした食の循環

- 家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- 農作業から出る葉や茎などの残渣の活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- 下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



「つなぐ」サーキュラー

動静脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

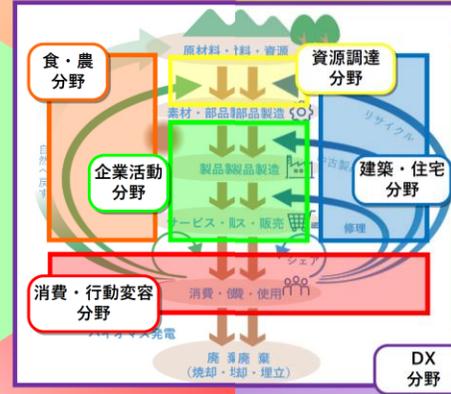
- 製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動静脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- 「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



「つくる」サーキュラー

社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- サーキュラー産業の誘致・集積・エンパワーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- 市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



「くらす」サーキュラー

資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- 公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- 日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



「とりくむ」サーキュラー

身近な取組から未来を変えていく

- 航空燃料（SAF）に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジしやすい取組を展開します。
- 市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、子どもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



「みえる」サーキュラー

物質循環の流れを「見える化」

- みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- 可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの

取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ

横浜市におけるさまざまなCEコマース

・リユース事業者との連携 「ジモティ」「おいくら」

(粗大ごみ削減に向けた広報協力 資源循環局)

・シェアサイクル事業 「baybike」「HELLO CYCKING」

(移動の利便性向上、都市の活性化、脱炭素社会の形成、交通安全の推進 道路局)

・服から始まる脱炭素ライフスタイル 「ハーチ」ほか多様な主体

(市民の意識醸成、行動変容 脱炭素・GREEN×EXPO推進局)

・傘のシェアリング 「アイカサ」

(駅の利便性向上、使い捨て傘の削減 交通局(横浜市営地下鉄))

・家具・家電等のシェアリング 「クラス」

(子育て世帯の「ゆとり」をもたらすサービス提供 こども青少年局(子育て応援アプリ「パマトコ」))

・食ロス削減SDGsロッカー

(食品ロスやCO₂削減 脱炭素・GREEN×EXPO推進局・資源循環局ほか)

自分がいきる暮らしとは、
どんなものだろうか。

それは、何かに縛られることがなく、
十分に自分の心に目を向けたうえで
思ったことをかたちにできるだけでなく、
それが思わず求められてしまうような、
ありのままの生き方。

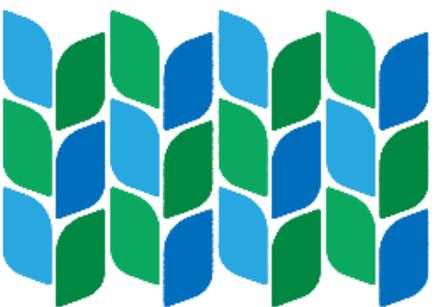
ひとつとして同じものはなく、
それぞれがおぎない、愉しみながら支えあうことができる。
そんなあたりまえのようすで有り難い暮らし。

自然ととけあい、都市とつながるこのまちで、
他に流されすぎることなく、
ここちよい距離感を保ちながら、思いや動きの機会をもたらす。
それは、100年以上も前、開拓の時代、
それよりもずっと前から今も変わらない。

都市か地方か、まちか自然か。
こうあるべきというかたちをもたないからこそ、
あらゆるものの思いが、このまちに編み込まれてきた。

そしてこれからも。それぞれが自分らしく。
幸せな「あわい」をみつけながら。
那須塩原に関わるすべてにとって、
自分がいきる暮らしを編み続けていくと信じている。

何かに依ることのない幸せなあわいで、
自分がいきる暮らしのために。



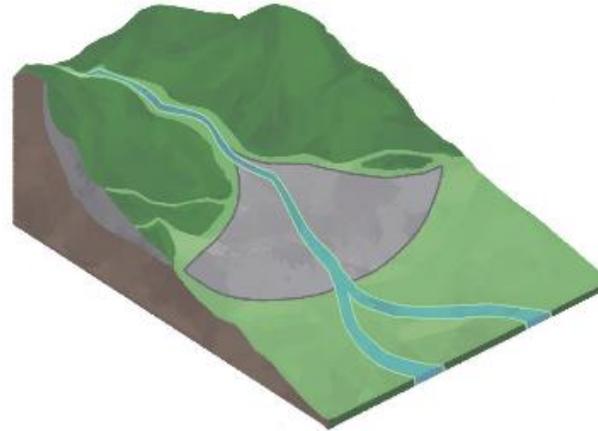
好きを、編む。
那須塩原市

那須塩原市



【歴史】

もとは人の住めない不毛の原野、約140年前から開拓が本格化
水を得るために国家事業として那須疏水を建設

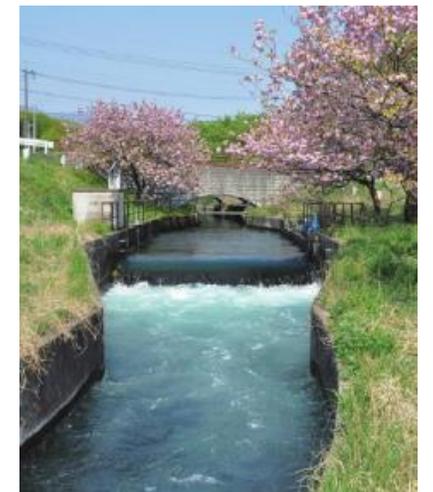


【地勢】

東京から北に150km 新幹線で70分
市の北西部は山岳部、南東部は緩やかな
傾斜の平地が広がる扇状地

【人口】 約114,000人

【面積】 592.74 km²



バランスのよい産業構造のまち

農業／酪農



農業産出額 全国10位



生乳産出額 全国2位

商業



食料品店、飲食点、自動車販売店などに加え、アウトレットモールや、映画館を併設したショッピングモールなど

観光



歴史ある2つの温泉地
(塩原・板室)



工業など



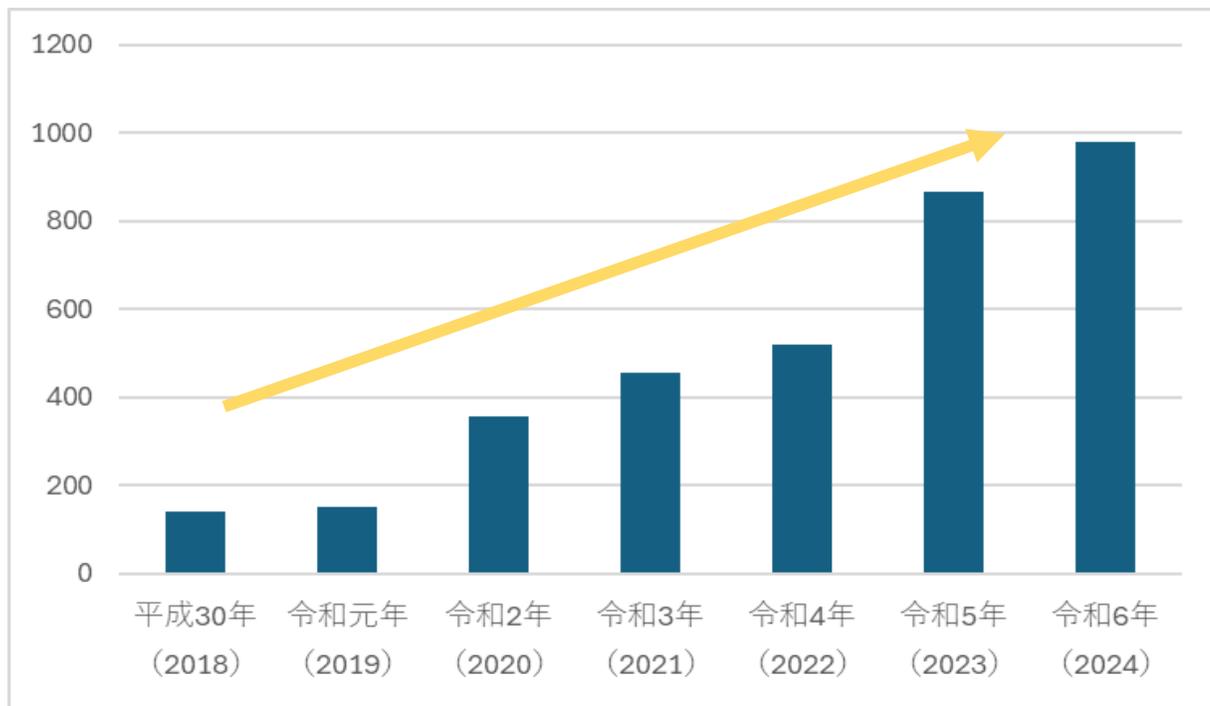
市内8カ所の工業団地・産業団地に加え、タイヤ、飲料品、乳製品など大手企業の生産拠点

近年増える移住者

リモートワークの普及などにより、平成30年度以降、移住相談件数が増加傾向にあり、実際に、移住者も増加傾向にある。

那須塩原市の移住相談件数の推移

(件)



■ 移住促進センター調べ



那須塩原市では、環境部門において更なる連携を図り、これらの相乗効果による同時実現を目指すため、「ネイチャーポジティブ」、「カーボンニュートラル」及び「サーキュラーエコノミー」の3つを柱として環境施策を推進していくことについて、2050年における本市のあるべき姿とその取組を、

2050 Sustainable Vision那須塩原 ～環境戦略実行宣言～

として、令和5年9月に公表した。



サステナブル ビジョン
2050 Sustainable Vision 那須塩原
～ 環境戦略実行宣言 ～

R6年度
環境戦略部を創設
3 課体制

ネイチャー ポジティブ
Nature Positive

- ◆ 国立公園の保護と利活用の好循環を創出
- ◆ 重要里地里山の価値を再認識
- ◆ 野生生物との共生社会を実現

市民生活部環境課
→ **ネイチャーポジティブ課**

3 施策の融合による持続可能な環境都市「那須塩原」の実現

カーボン ニュートラル
Carbon Neutral

- ◆ 再生可能エネルギーの最大限導入
- ◆ デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らし）
- ◆ 温室効果ガス吸収源保全

気候変動対策局気候変動対策課
→ **カーボンニュートラル課**

サーキュラー エコノミー
Circular Economy

- ◆ 廃棄物の資源化の推進
- ◆ 製品等の長期利用・有効利用
- ◆ 官民連携によるリニューアブルの推進

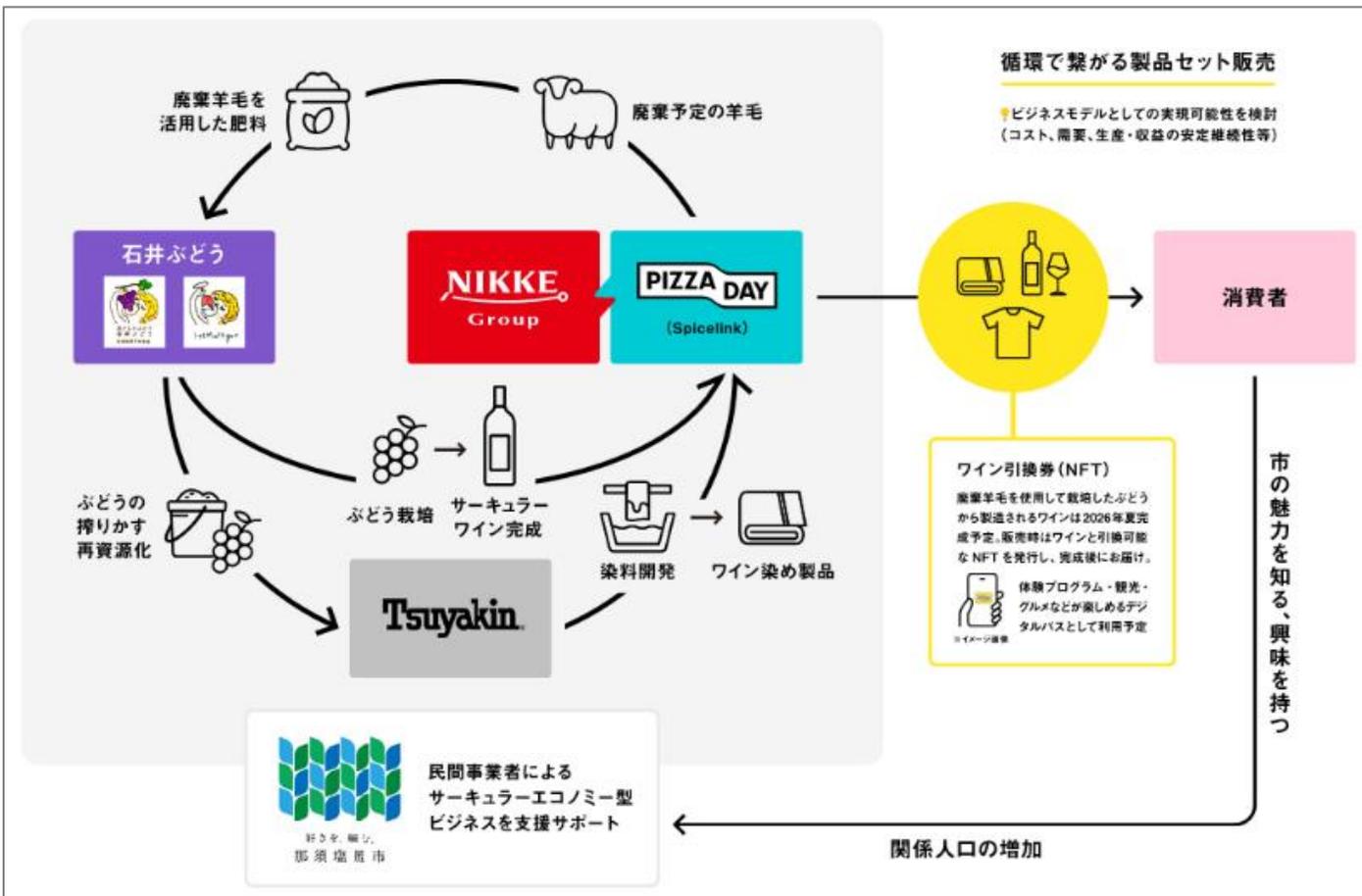
市民生活部廃棄物対策課
→ **サーキュラーエコノミー課**

ワインを活用したCE事業

那須塩原市は、令和2年12月11日に
「なすしおばらワイン特区」の認定を受けた。

令和7年度、サーキュラーエコノミーにより、地域を盛り上げたいと思い、
ワインを活用した実証事業に取り組んでいる。





循環で繋がる製品セット販売

◆ビジネスモデルとしての実現可能性を検討 (コスト、需要、生産・収益の安定継続性等)

ウールと
ワインと
那須塩原の
Wa!



関係事業者

- ・株式会社Spicelink (愛知県名古屋市)
ウールアパレルブランド「PIZZA DAY」を展開
- ・石井ぶどう(那須塩原市板室地区ぶどう農家)
ワイン用と生食用のぶどうを栽培、委託醸造によるワイン も販売
- ・ニッケグループ(愛知県一宮市)
毛織物メーカー
- ・株式会社艶金(岐阜県大垣市)
染色加工会社、「のこり染」の技術を有す

不燃ごみにおける金属類の高度リサイクル事業

環境省の令和7年度地域の資源循環促進支援事業を活用

リバー株式会社の技術、販売ルートを活用

不燃ごみ系の残渣
↓
希少金属類等
再資源化、再流通

他自治体への
横展開も実施中



クリーンセンター搬出残渣



抽出した再資源物



製品等の長期利用・有効利用

- ・ 民間事業者との連携協定を活用した粗大ごみのリユースの促進
⇒ 「おいくら」、「ジモティー」との連携

おいくら? の特徴

Point 01
処分費を払わず
売却できる



資格を持つ買取店が対応 /

高評価 訪問買取 即日対応



Point 02
査定結果を
比較できる

Point 03
大型品でも
自宅まで引き取り

